

第2部 各 論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

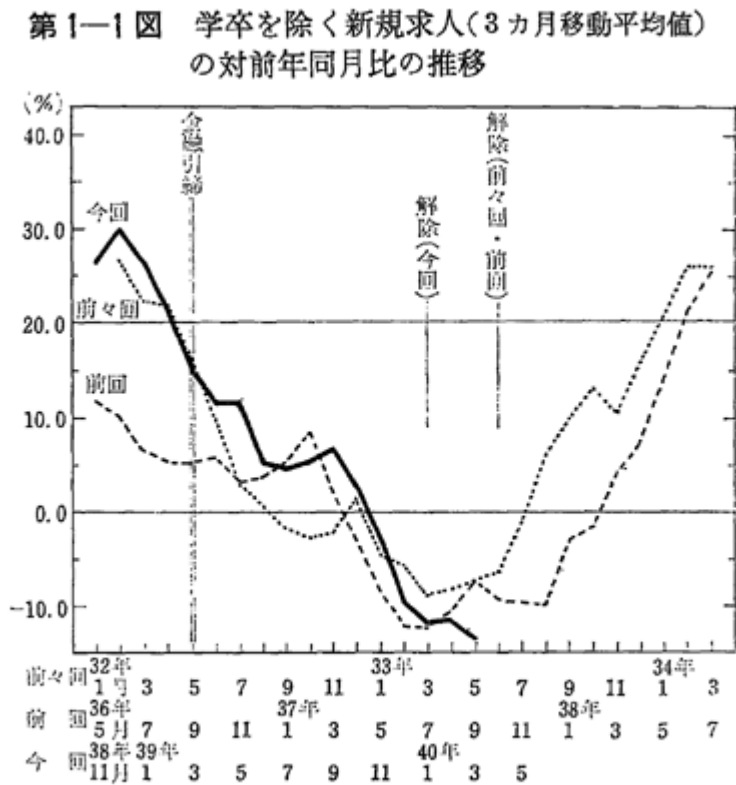
1) 年間の推移と特徴

39年の雇用および労働市場の動向は全般として堅調に推移した。しかし、秋以降景気調整による影響がようやくあらわれ、新規求人の減少、雇用の伸びなやみなどの傾向がでてきた。

職業安定機関における業務取扱状況によって労働力需給の年間の推移をみると、新規求人は1～3月期には、景気の上昇過程にあった38年下期の増勢が続き前年同期比で15.3%増とかなりの伸びを示していた。4～6月期(前年同期比11.2%増)、7～9月期(同9.7%増)にも10%前後増の水準にあったが、しだいに伸びなやみ、10月以降は38年の水準を下回るにいたった。40年1～3月期にも引き続き10%弱の減少を示し、景気調整の浸透による影響がみられる。

学卒を除く新規求人について金融引締め後の月別の対前年同月増減率の推移をみても、今回の景気調整期には当初における増勢鈍化の程度は浅かったが、引締め10ヵ月後における落ち込みは前々回の景気調整期(32～33年)のそれより急激である(第1-1図)。

第1-1図 学卒を除く新規求人(3ヵ月移動平均値)の対前年同月比の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

他方、新規求職は1～3月期および7～9月期には前年同期比でそれぞれ1%前後の微増をみたが、4～6月期には4.9%減、10～12月には8.3%減と減少気味に推移している。

この結果、年平均では新規求人が4.5%増にとどまり、38年の18.5%増に比べ増加幅の縮小が目立ったが、一方新規求職も3.1%減と、38年(1.5%減)をかなり上回って減少した(付属統計表第16表)。これを前回および前々回の景気調整期における動きと比べると、新規求職は33年には対前年比10%増(32年6.1%増)と大幅に伸び、また37年には3.6%増(36年5.4%減)と、34、35、36年の各年の減少とは逆に増加を示したが、今回はこれらとは対蹠的にむしろ減少している。これに対し、新規求人の伸びは、33年には32年の対前年比14.4%増から保合となり、37年には36年の9.8%増から4.5%増となったのに対し今回は38年の18.5%増から4.5%増へと増勢の鈍化が著しい。

また、「毎月勤労統計調査」(以下「毎勤」と略称する。本文注1参照)によって年間における雇用の推移をみると、季節性を除去した四半期平均の常用雇用指数の対前期増加率は、1～3月期まではほぼ38年下期に匹敵する伸びを示したが、4～6月期には後述のような学卒供給減の影響で増勢がかなり鈍化し、秋以降本格的な伸びなやみ傾向がでてきている。40年に入っても1～3月期の伸びはかなり低い(第1-1表)。

第1-1表 常用雇用指数(季節変動調整済)の対前期増加率

第1-1表 常用雇用指数(季節変動調整済)の対前期増加率

(単位 %)

年	期	調査産業計	製造業
38 年	1 ～ 3 月	1.1	0.7
	4 ～ 6	1.5	1.1
	7 ～ 9	1.3 (1.6)	1.1 (1.3)
	10 ～ 12	1.3 (1.7)	1.0 (1.4)
39 年	1 ～ 3	1.3 (1.8)	1.0 (1.4)
	4 ～ 6	0.8 (1.1)	0.5 (1.0)
	7 ～ 9	0.9 (1.4)	0.6 (1.0)
	10 ～ 12	0.7 (1.1)	0.6 (1.1)
40 年	1 ～ 3	0.3 (0.8)	0.2 (0.6)

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

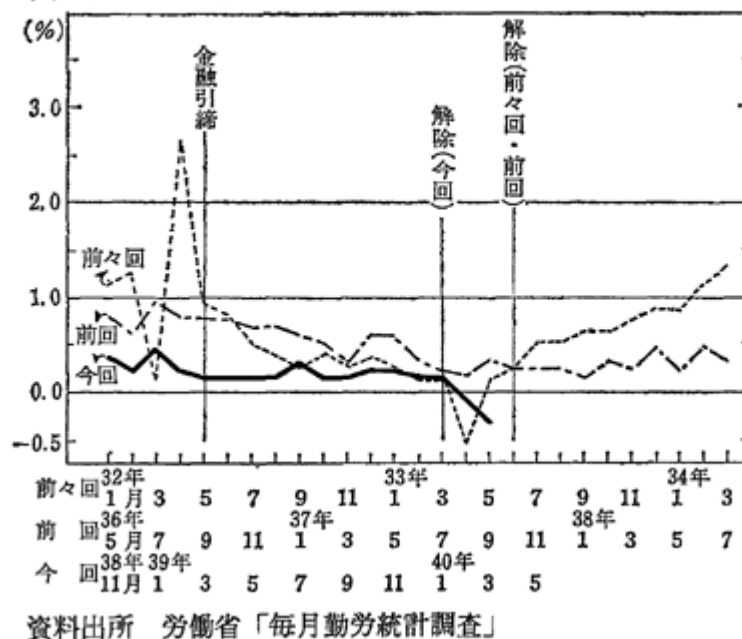
(注) ()内の数値は、38年6月以前の常用雇用指数について3カ年補正した際に用いた補正率をそのまま使用して算出した推定補正指数による対前期増加率である(本文注1の③参照)。

製造業における常用雇用の伸びの月別推移を、過去の景気調整期のそれと比べてみると、前々回の32～33年と前回の36～37年には金融引締め実施後目立って伸びが鈍ったが、今回は金融引締めの実施前から増勢がゆるやかで引締め後の増勢鈍化もこれまでほど顕著ではない。しかし、40年に入ると2、3月には景気調整の影響がかなりあらわれている(第1-2図)。

このような結果、38年末と39年末の対比でみた年間の常用雇用の伸びは、調査産業計で3.6%増、製造業が2.7%増、また年平均の伸び率では前者が4.6%、後者が3.4%の各増加で、いずれも38年のそれを下回っている。

第1-2図 製造業の常用雇用指数(季節変動調整済)の対前月比の推移

第1—2図 製造業の常用雇用指数(季節変動調整済)の対前月比の推移



なお、38年7月以降の常用雇用指数が暫定値であること(本文注1の3)参照)を考慮して、推定補正指数(第1-1表の(注)参照)によって同じ増加率をみると、年平均では38年の6.0%に対し39年は6.2%であるが、年末対比では38年の6.1%に対し39年は5.4%と38年の伸びを下回っている(第1-2表および参考表)。

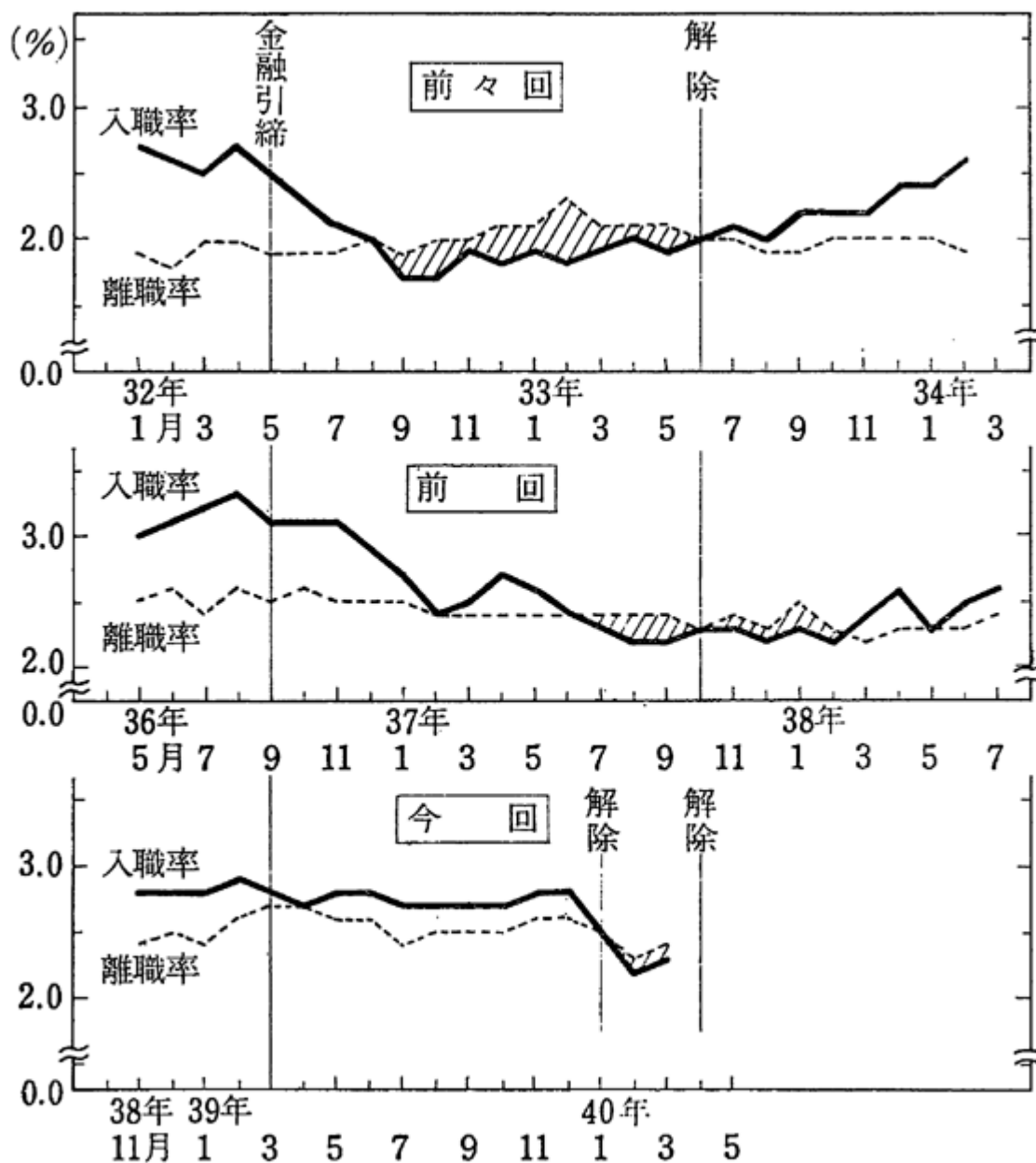
このように39年の雇用増勢がさらに鈍つたのは、39年3月卒の新規学卒者の供給が中学卒、高校卒とも38年に比べ1割前後減少し、また上述のように学卒者以外の一般労働力の供給も引き続き減少するなど、全般的に労働力の供給制約が強まったことによる影響もあるが、同時に、最近、設備投資の増加率が低下し、経済の拡大傾向がやや緩んできたことなどで、事業所の新設や拡張が著しく減ったことがかなり影響している。「毎勤」の調査対象事業所の異動状況によると、39年中の新設事業所における労働者数は38年のそれに比べ約4割の減少、36年、37年に比べるとほぼ半減している。

雇用の増勢は鈍化したが、一方労働力需給の引き締まり基調がいぜん強かったことなどで、企業相互間における労働異動はかなり活発であった。「毎勤」の入職率、離職率(本文注2参照)の動きをみると、34、35年までは一般に好況期には入職率が上昇、離職率が低まり、不況期には反対に入職率が低下、離職率が高まる傾向があつた。しかし、39年には入職率、離職率とも38年より高まり、入職率は好況期の36年に次ぐ水準、離職率はこれまでの最高水準となつた(付属統計表第7表)。このため、入職率と離職率との和による労働異動率でみると、調査産業全体では72.3%と、36年のそれ(71.4%)をも上回り、また製造業でも63.9%と、36年(66.6%)に次ぐ高い水準を示した。もっとも、入職率、離職率とも上期に比べると下期以降その上昇幅が縮小してきている。

製造業の入職率、離職率の月別の推移を前回および前前回の景気調整期におけるそれと比べてみると、前前回の32～33年には金融引締め後入職率は急激に低下し、一方、離職率はしだいに高まった。また、前回の36～37年においては、同じく入職率の低下がみられたが、離職率はほとんど上昇せずむしろ低下気味に推移した。ところが、今回の場合には前前回や前回の場合と相違し、入職率、離職率とも金融引締めが行なわれた後も引き続き年末まで高水準のまま推移した。これは、労働力需給の逼迫化を背景に未充足需要が持ち越され、また景気調整下にも労働異動が活発で任意退職者がふえていることなどを示すものといえよう(第1-3図)。

第1-3図 製造業の入職率、離職率(季節変動調整済)の推移

第1—3図 製造業の入職率・離職率(季節変動調整済)の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注1)

1) 「毎勤」の調査範囲は、鉱業、建設業、製造業、卸売小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業ならびにサービス業(一部)に属する事業所のうち、30人以上の常用労働者を雇用するものであることに留意する必要がある(ただし「調査産業計」の数値にはサービス業が含まれていない)。

2) 「毎勤」における「常用労働者」とは、雇用労働者のうち、1ヵ月以内の期間を限って雇用される者および日日雇い入れられる者を除くすべての者である。したがって、これには1ヵ月をこえる期間を定めて雇用される臨時の労働者が含まれている。また、日雇労働者であっても、前2ヵ月の各月において18日以上または前6ヵ月間において通算して60日以上、それぞれ同一事業所に引き続き雇用された者は、「常用労働者」に含まれることとなっている。

3) 「毎勤」の常用雇用指数は、調査事業所における月々の雇用の変動を基礎として推計される労働者数を基にして算定されるが、その間に事業所が新設されあるいは30人未満の規模から30人以上の規模へ上昇して新たに対象となるべきもの、または、事業所が廃

昭和39年 労働経済の分析

止されあるいは30人以上の規模から30人未満の規模に下降したことにより対象外となるべきものが生ずることとなるので、6ヵ月ごとに失業保険事業報告などにより中間補正を、さらに3年ごとに「事業所統計調査」の結果を基礎として再補正を行なって確定されることとなっている。これらの補正により常用雇用指数は通常やや高まる傾向にある。なお、現在用いられている指数は、38年6月以前の数値については3ヵ年補正が行なわれた確定値であり、38年7月から39年12月までの数値については6ヵ月補正のみが行なわれた中間補正值である。また、40年1月以降の指数は補正がまだ行なわれていたものである。

(注2)入職率および離職率は、抽出された特定の事業所における状態を基礎とレC推計された前月末の労働者数に対する当月中の入職者数あるいは離職者数の比率を示すもので、半期のそれは当該期間中の入職率または離職率の合計で示されている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各 論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

2) 雇用増加の内容

(イ) 増勢堅調の重工業

上述のように、雇用は年後半、とくに第4・四半期以降増勢の鈍化が目立ったが、建設業や第三次産業、製造業のうちでは重工業部門の雇用が39年上期を中心に堅調な伸びを示したことにより、年間での伸びの鈍化は概して小さかった。

産業別の雇用の伸びを、「毎勤」の常用雇用指数の年末対比の増加率によつてみると、数年来減少を続けている鉱業が38年の減少率の2分の1以下ではあるが8.9%減少し、また、電気ガス水道業が0.4%減のわずかな減少に転じたのをはじめ、どの産業も増勢が鈍っている。これらのうち建設業(8.1%増)および卸売小売業(6.7%増)の伸び率の水準は引き続き高いが、38年の12%以上の伸びに比べれば鈍化がとくに目立っている。

製造業(2.7%増)の増勢の鈍化は比較的小さいが、これは概して軽工業部門で伸びの鈍化が著しかった反面、輸送用機器、電気機器、非鉄金属などの重工業部門の増加率がむしろ38年のそれを上回ったことによる(第1-2表および参考表)。

第1-2表 常用雇用指数の年間増減率

第1—2表 常用雇用指数の年間増減率									
(単位 %)									
産 業		32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年
調 査 産 業 計		8.8	6.4	13.4	12.6	10.6	7.3	5.2	3.6
鉱 業		5.2	0.2 △	2.5 △	3.4 △	10.5 △	14.0 △	19.9 △	8.9
建 設 業		13.9	15.7	29.9	16.8	23.8	25.5	12.0	8.1
製 造 業		9.4	4.4	15.4	14.7	10.7	4.7	4.0	2.7
卸 売 小 売 業		18.8	19.5	16.7	17.2	17.2	16.2	12.7	6.7
金 融 保 険 業		7.2	14.8	12.2	7.7	4.5	9.8	5.9	4.1
運 輸 通 信 業		5.7	4.0	5.9	8.8	7.6	5.5	4.5	3.6
電 気 ガ ス 水 道 業		1.9	3.4	1.1	4.2	4.4	4.3	0.5 △	0.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
(注) 1) 増減率は年末対比による。
2) △印は減少(以下各表において同じ)。

(参考表) 常用雇用指数の年平均増加率

(参考表) 常用雇用指数の年平均増加率

(単位 %)

産 業	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年
調 査 産 業 計	10.2	6.3	10.6	13.8	11.4	8.9	5.7	4.6
製 造 業	12.4	4.4	10.9	16.0	12.4	7.2	3.7	3.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

すなわち、製造業中分類産業についてみると、38年にかなりの伸びを示した軽工業部門では、引き続き堅調の食料品を除いていずれも増勢が大きく鈍化し、微増ないし二、三の産業は若干の減少となっている。これに対し重工業部門では、ほとんどの産業がかなりの増加を示し、とくに輸送用機器、非鉄金属、電気機器などでは38年の増加率を上回って伸びた(付属統計表第6表)。

第1-3表 雇用増加の寄与率

第1—3表 雇用増加の寄与率

(単位 %)

産 業	37 年	38 年	39 年
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0
鉱 業	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 5.4
建 設 業	27.1	20.9	21.6
製 造 業	35.5(100.0)	42.3(100.0)	39.7(100.0)
うち 重 工 業	13.3(37.5)	16.1(38.1)	23.7(59.6)
化 学 工 業	4.6(12.9)	5.7(13.5)	6.4(16.1)
軽 工 業	17.6(49.6)	20.5(48.4)	9.6(24.3)
卸 売 小 売 業	24.1	28.9	23.1
金 融 保 険 業	6.1	5.3	5.1
運 輸 通 信 業	12.0	13.5	18.3
電 気 ガ ス 水 道 業	0.9	0.1	▲ 0.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 寄与率とは、調査産業全体の常用雇用の増加数のうちに占める各産業における増加数の割合である。なお、()内は製造業全体の増加数を100とした場合の製造業内部産業の寄与率である。
- 2) 調査産業計には不動産業が含まれている。
- 3) 「重工業」は鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の合計、「化学工業」はパルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業土石の合計、「軽工業」は食料品、たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具、出版・印刷、ゴム、皮革、その他の合計である。

これを調査産業全体の常用雇用の増加に対する産業別の寄与率でみると、運輸通信業の比重の高まりが目立つほか、建設業のそれもわずかながら上昇し、また鉱業のマイナスの比重が著しく低まっている。反面、卸売小売業と製造業の寄与率の低下はかなり大きい。製造業のうちでは、軽工業のウェイトが38年のそれに比べ半減しているのと対照的に、重工業、とくに金属機械関連産業の比重が大幅に高まっているのが目立つ

ている(第1-3表)。

なお,このような動きを入職率,離職率によつてみると,食料品,たばこ,衣服,皮革などを除いて入職率はいずれの産業でも38年より上昇しているが,総じて軽工業より重工業の高まりが大きい。一方,離職率はほとんどの産業でかなりの高まりを示し,労働異動は全般的に活発であつた。もっとも,下期以降は,二,三の産業を除いて入職率,離職率とも38年に比べての高まり方は上期より小幅となり,あるいは逆に低下するなど異動の鎮静化がみられた(第1-4表)。

第1-4表 製造業主要産業別の入職率,離職率

第1—4表 製造業主要産業別の入職率・離職率

(単位 %)

項 目		食料品	織 維	衣 服	化 学	鉄 鋼	非 鉄 金 属	電 機 器	輸 送 用 機 器
(a) 入 職 率	38年上期計	31.2	22.6	27.9	15.2	10.4	11.4	17.3	14.0
	下	25.9	10.6	11.6	8.9	7.9	9.3	12.6	10.4
	39年上	31.1	24.2	25.9	16.7	13.3	17.2	23.3	19.1
	下	25.1	11.3	12.9	8.1	9.3	11.0	12.9	12.0
(b) 離 職 率	38年上期計	25.6	16.7	19.3	11.4	8.7	10.9	15.5	12.3
	下	23.3	14.8	16.2	9.8	8.6	10.3	13.8	10.5
	39年上	25.7	19.0	23.0	13.4	10.7	13.0	18.0	15.3
	下	23.7	15.7	17.2	9.6	8.9	11.1	15.0	11.4
(a-b) 入 超 離 過 職 率	38年上期計	5.6	5.9	8.6	3.8	1.7	0.5	1.8	1.7
	下	2.7	△ 4.2	△ 4.6	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.2
	39年上	5.4	5.2	2.9	3.3	2.6	4.2	5.3	3.8
	下	1.3	△ 4.5	△ 4.3	△ 1.5	0.4	△ 0.1	△ 2.1	0.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) △印は離職超過。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

2) 雇用増加の内容

(ロ) 大規模中心の雇用増加

つぎに、規模別に雇用の動きをみると、38年下期以降増勢が回復した大規模(500人以上規模)事業所での雇用が39年上期にも引き続き大幅な伸びを示し、一方、中規模(100～499人)および小規模(30～99人)事業所での増加率は38年のそれを下回るなど、38年とちがって大規模事業所での雇用増加が顕著であった。

第1-5表 産業大分類および規模別一般失業保険被保険者数の増減率

第1—5表 産業大分類および規模別一般失業保険被保険者数の
増減率(40年1月/39年1月)

(単位 %)

産 業	規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
産 業 計	6.2 (6.8)	5.4 (4.1)	5.8 (7.7)	5.6 (8.0)	7.6 (7.2)
上 期	8.4 (8.2)	7.4 (5.1)	9.5 (11.0)	9.1 (9.5)	7.4 (7.0)
下 期	△2.0 (△1.3)	△1.9 (△0.9)	△3.3 (△3.0)	△3.2 (△1.4)	0.2 (0.1)
鉱 業	△5.1 (△13.4)	△8.8 (△16.4)	△5.0 (△2.5)	2.2 (△8.3)	5.9 (0.2)
建 設 業	5.7 (7.9)	△2.2 (3.8)	2.4 (2.7)	6.5 (10.6)	13.6 (14.5)
製 造 業	4.6 (5.1)	5.8 (3.8)	3.3 (6.6)	3.1 (4.7)	5.8 (5.6)
上 期	5.4 (5.3)	7.3 (4.8)	5.9 (8.5)	3.9 (3.9)	3.0 (3.1)
下 期	△0.8 (△0.2)	△1.4 (△1.0)	△2.5 (△1.7)	△0.8 (0.8)	2.7 (2.4)
卸 売 小 売 業	10.4 (13.1)	11.9 (14.8)	14.5 (16.2)	7.0 (15.6)	9.5 (8.4)
金 融 保 険 業	5.2 (7.2)	7.5 (11.8)	9.1 (11.5)	6.2 (8.2)	△1.2 (△0.2)
運 輸 通 信 業	7.5 (7.2)	9.3 (10.5)	5.6 (5.8)	7.3 (5.0)	7.8 (5.1)
電 気 ガ ス 水 道 業	1.0 (0.2)	3.7 (△0.9)	△1.6 (4.0)	△6.0 (△8.4)	7.7 (△9.7)
サ ー ビ ス 業	11.8 (11.1)	1.9 (△0.1)	15.0 (15.4)	14.1 (13.1)	10.1 (10.1)

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

- (注) 1) 産業計には農林漁業および公務を含み、規模計には4人以下規模の事業所分を含んでいる。
 2) 上期増減率=39年7月/39年1月
 下期増減率=40年1月/39年7月
 3) ()内の数値はそれぞれの前年同期における増減率である。

失業保険被保険者の増減率によつてその動きをみると、39年1月～40年1月間の増加率は30人以上の各規模では5.4～5.8%でほとんど変りがないが、38年1月～39年1月間の伸びに比べると大規模では上昇しているのに対し、中・小規模ではかなりの低下となっている。産業別には、製造業のほか電気ガス水道業、サービス業などでもほぼ同様な傾向がみられる。もっとも、卸売小売業、金融保険業、運輸通信業では大規模事業所の伸びも38年よりは鈍化しており、建設業では大規模がわずかながら減少となっている。

しかし、このような大規模事業所の雇用増勢の強まりも、下期に入つてからは景気調整の浸透にともなつてしだいに停滞をみせ、中・小規模事業所とならんで大規模事業所でも38年下期に比べ減少幅が大きくなってきている(第1-5表)。

これを、「毎勤」の入職率、離職率の動きによつてみても、上期には入職率は大・中・小いずれの規模でも38年上期に比べ大幅に高まり、一方、離職率は規模が小さい事業所ほど上昇が大きかったため、両者の差すなわち入職超過率は規模が大きい事業所ほど大幅に上昇した。しかし、下期になると入職率の前年に対する上昇幅がどの規模でも縮まった反面、離職率は上昇幅が大・中規模でむしろ大きくなったため、離職超過率は規模の大きい事業所ほど高い(付属統計表第8表)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

2) 雇用増加の内容

(ハ) 臨時、日雇労働者の雇用の停滞

労働力需給の引き締まりにともない常用労働者の採用難の傾向が強まったことにより、最近パートタイマーや季節労働者の活用が一部で増加する傾向がみられるが、いわゆる臨時労働者の雇用は全般的に停滞している。

「雇用動向調査(39年上期分)」によって「臨時日雇名義の常用労働者」(本文注参照)―いわゆる臨時労働者―の雇用の動きをみると、39年1～6月間において1%弱増と、ほぼ保合で推移している。産業別には、卸売小売業と運輸通信業で若干減少しているほかは、いずれも1～3%程度の微増にとどまっており、鉱業、電気ガス水道業を除き各産業とも常用労働者(「常用名義の常用労働者」本文注参照)に比べその伸び率はかなり低かった。製造業のうちでは、金属機械関連の重工業部門で約3%の増加を示したが、それは常用労働者の伸びの半分程度であり、化学工業や軽工業部門では臨時労働者はむしろ減少している(第1-6表)。製造業について規模別にみると、大規模では微増、中規模では減少したが、小規模ではパートタイマーなどの増加を反映して15%増と、常用労働者の4.4%増をかなり上回る大幅な増加となっている(第1-7表)。

第1-6表 産業別臨時日雇名義の常用労働者の増減率

第1-6表 産業別臨時日雇名義の常用労働者の増減率

(単位 %)

産 業	37 年	38 年	39年1～6月
調 査 産 業 計	△ 23.5(3.0)	△ 3.4(1.8)	0.9(4.9)
鉱 業	△ 29.0(△ 10.4)	2.7(△ 13.7)	1.7(△ 3.2)
製 造 業	△ 23.0(2.7)	△ 5.8(1.7)	1.3(5.4)
うち 重 工 業	△ 31.2(3.4)	△ 12.3(1.6)	2.9(5.6)
化 学 工 業	△ 12.3(1.8)	△ 0.5(0.9)	△ 1.3(4.5)
軽 工 業	△ 7.7(2.2)	4.1(2.2)	△ 0.0(5.6)
卸 売 小 売 業	△ 2.5(6.3)	11.6(5.7)	△ 1.0(7.3)
金 融 保 険 業	△ 29.8(6.2)	△ 8.4(2.2)	3.0(7.0)
運 輸 通 信 業	△ 32.7(3.6)	1.8(2.1)	△ 0.7(2.4)
電 気 ガ ス 水 道 業	△ 17.7(2.1)	△ 19.1(0.1)	1.2(1.2)

資料出所 労働省「労働異動調査」37年、38年

労働省「雇用動向調査」39年

- (注) 1) 増減率は、37年および38年については前年末労働者数に対する
当年末労働者数の増減割合であり、39年については39年1月1日現
在の労働者数に対する6月30日現在の労働者数の増減割合である。
- 2) ()内の数値は常用名義の常用労働者の増減率である。
- 3) 調査産業計には、37年および38年の場合は不動産業が含まれてお
り、39年の場合は不動産業とサービス業(一部)が含まれている(以
下、各表においても同じ)。
- 4) 「重工業」「化学工業」および「軽工業」については第1-3表の(注)
の3)参照。

この結果、製造業の雇用者中に占める臨時労働者の割合は引き続き低下を示し、39年6月末現在において5.1%となった(第1-8表)。

第1-7表 規模別臨時日雇名義の常用労働者の増減率

第1-7表 規模別臨時日雇名義の常用労働者の増減率(製造業)

(単位 %)

規 模	37 年	38 年	39年1~6月
500人以上	△ 30.1(4.7)	△ 10.7(2.2)	1.0(5.7)
100~499人	△ 15.1(3.6)	△ 2.0(1.6)	△ 3.2(6.0)
30~ 99人	△ 0.4(△ 0.9)	14.6(△ 0.2)	15.1(4.4)

資料出所 労働省「労働異動調査」37年, 38年

労働省「雇用動向調査」39年

- (注) 1) 増減率は, 37年および38年については前年末労働者数に対する
当年末労働者数の増減割合であり, 39年については39年1月1日現
在の労働者数に対する6月30日現在の労働者数の増減割合である。
- 2) ()内の数値は常用名義の常用労働者の増減率である。

第1-8表 製造業における常用労働者の雇用形態別構成

第1-8表 製造業における常用労働者の雇用形態別構成

(単位 %)

年	臨時日雇名義 の常用労働者	常用名義の 常用労働者
34年	7.7	92.3
35	7.8	92.2
36	7.9	92.1
37	6.2	93.8
38	5.4	94.6
39	5.1	94.9

資料出所 労働省「労働異動調査」34年~38年

労働省「雇用動向調査」39年

- (注) 34~38年については各年12月末現在, 39年については6月末現在
の状況である。

労働力需給の引き締まりにともなう求人難から,最近一部の産業において家庭婦人などの季節的,臨時的な雇用がふえているが,臨時労働者の入職は,一般にその採用がますます困難となっているためしだいに減少傾向にある。新規入職者のうち臨時労働者の占める割合をみると,34年には調査産業全体で26%,製造業では29%強であったが,その後年々低下して38年には前者で19%,後者で23%となり,さらに39年上期には13%,16%に落ちている。規模別には,従来からその比重が高かった大規模ほどその低下が大きく,小規模では数年前に比べ逆にかなり増加している(第1-9表)。

第1-9表 新規入職者のうち,臨時日雇名義の常用労働者の占める割合

第1—9表 新規入職者のうち、臨時日雇名義の常用労働者の占める割合

(単位 %)

年	調査産業計	製 造 業			
		規 模 計	500 人 以上	100～499人	30 ～ 99 人
34年	26.1	29.3	52.6	30.6	10.3
35	24.4	28.0	47.5	27.7	10.5
36	23.2	27.1	45.7	25.6	11.7
37	19.5	22.6	34.3	22.4	13.1
38	19.2	23.2	39.2	22.1	12.3
39 1～6月	13.1	15.8	26.4	13.8	8.0

資料出所 労働省「労働異動調査」34年～38年

労働省「雇用動向調査」39年

(注) 新規入職者(常用名義の入職者+臨時日雇名義の入職者)総数=100

なお、臨時労働者の常用労働者への切替—いわゆる臨時工の本工への昇格率は年々高まり、38年には約3割、39年には上期だけで16～17%の者が本工に登用されている(第1-10表)。また、木工登用の資格条件の緩和傾向も顕著にみられ、とくに勤続年限についての条件は大幅に緩和されている(第1-11表)。

第1-10表 臨時日雇名義労働者から常用名義労働者への昇格率

第1—10表 臨時日雇名義労働者から常用名義労働者への昇格率

(単位 %)

年	規 模	調 査 産 業 計	製 造 業
34年		18.6	18.5
35		20.1	21.5
36		17.4	24.0
37		23.9	24.2
38		30.8	29.2
39 1～6月		16.2	16.9
	500 人 以上	19.2	20.0
	100～499人	13.7	13.5
	30～ 99人	14.2	13.7

資料出所 労働省「労働異動調査」34年～38年

労働省「雇用動向調査」39年

(注) 昇格率 = $\frac{\text{臨時日雇名義から常用名義に切換えられた者の数}}{\text{前年末在籍の臨時日雇名義の常用労働者数}} \times 100$

ただし、36年以前の「臨時日雇名義から常用名義に切換えられた者」の数は推計によるもので、同一企業内における転勤者および給与支給の復活者、停止者などが若干含まれている。

そのほか、最近停滞傾向にあつた日雇労働者の雇用も39年には二、三の産業を除き減少した。「毎勤」の日雇労働者等雇用指数によると、調査産業計で3.5%減と34年以降はじめて減少を示した。産業別には、卸売

小売業と鉱業の減少が大幅で、そのほか運輸通信業、建設業でも減少している。他方、金融保険業、電気ガス水道業および製造業では増加をみたが、これは後述のように勧誘員、集金人、雑役、単純作業従事者などに家庭婦人や定年退職者層などがパートタイマー等として雇用されるものがふえたことによるものと思われる(第1-12表)。

(注)「労働異動調査」と「雇用動向調査」では、「毎勤」でいう常用労働者が、さらに「常用名義の常用労働者」と「臨時日雇名義の常用労働者」の2種類に分けられている。前者は期間の定めのない雇用契約によって雇用された者であって、いわゆる「本工」、「常用工」、「本採用」などの名称で呼ばれるものであり、後者は常用労働者のうち前者に該当するものを除いた者であって、いわゆる「臨時工」、「臨時従業員」などの名称で呼ばれるものである。

第1-11表 臨時工の本工昇格について条件を設定している事業所の割合

第1-11表 臨時工の本工昇格について条件を設定している事業所の割合(製造業)		(単位 %)		
項 目	規 模	36 年	38 年	39 年
勤続1年以上を条件とする事業所の比率	計	51.8	44.2	33.3
	30～99人	20.0	16.6	21.4
	100～999人	54.5	50.0	38.1
	1,000～4,999人	48.7	38.9	28.6
	5,000人以上	66.7	56.5	39.1
年齢30才未満を条件とする事業所の比率	計	28.2	25.7	27.5
	30～99人	30.8	26.6	23.6
	100～999人	28.0	25.0	28.2
	1,000～4,999人	33.3	31.0	33.3
	5,000人以上	10.0	10.0	16.6
学科試験を行なう事業所の比率	計	16.0	13.5	13.8
	30～99人	1.9	1.0	1.0
	100～999人	9.3	6.5	8.3
	1,000～4,999人	34.8	30.4	30.4
	5,000人以上	35.6	33.3	31.1

資料出所 経済企画庁調査局「労働力流動と賃金決定事情調査」

(注) 各項目の数値は、調査を実施した325事業所(30～99人規模103、100～999人規模108、(〃)1,000～4,999人規模69、(〃)5,000人以上規模45)を100として算出した比率である。なお、2以上の条件を設定している事業所についてはそれぞれの項目に重複して計上されている。

第1-12表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の年平均増減率

第 1 ―12表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の年平均増減率
(単位 %)

産 業					37 年	38 年	39 年
調 査	産 業	計			5.9	1.5	▲ 3.5
鉱 産		業			▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 10.7
建 設		業			18.5	4.4	▲ 1.8
製 造		業			▲ 8.4	▲ 10.6	5.3
卸 売	小 売	業			5.0	3.6	▲ 27.8
金 融	保 険	業			▲ 11.9	9.6	27.2
運 輸	通 信	業			▲ 10.1	2.7	▲ 2.9
電 気	ガ ス 水 道	業			▲ 9.4	▲ 17.7	14.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

3) 求人超過の一般化と失業の減少

(イ) 高水準の求人,減少した求職

つぎに労働市場の動向をみると,求人の増勢は年央過ぎまで続き,他方,求職が上期,下期を通じて減少したため労働力需給は一層引き締まった。

新規学校卒業者を除く一般労働市場の需給状況について公共職業安定所の業務統計によってみると,新規求人は38年下期の高水準が第3・四半期ま1続いたことにより,年間の増加率では35,36年のそれを上回る10%近い伸びを示した。これに対し,新規求職は1~3月期には微増であったが,4~6月期以降減少を続け,年間では36年の減少とほぼ同程度の4%近い減少をみた。その結果,年間の月平均では新規求人が39万3千,新規求職が35万1千となり,新規学卒者を除く一般労働市場としては,はじめて求人超過を示した。

新規求職の減少により就職率(就職数/新規求職数)は38年の44.9%から46.2%へとやや高まったが,求人条件に合う求職層が少なくなっているここなどから,有効求職(第1-13表の(注)参照)は37,38年に続いてわずかながら増加し,また就職数も引き続き微減している。このように求人が増加した一方,就職が減少したため求人充足率(就職数/新規求人数)は38年の45.5%から41.2%に低下した(第1-13表)。

新規求人の伸びを産業別にみると,運輸通信業,電気ガス水道業が大幅に増加し,ついで金融保険不動産業,製造業,サービス業なども10%以上の伸びをみせたが,建設業および卸売小売業の求人の増加は比較的小さかった。業務統計の改正があったため,38年の伸びとの比較を4~12月分(に限ってみると,38年の増加率を上回っているのは金融保険不動産業のみで,その他の産業はいずれも増勢が鈍っている。とくに製造業の求人の鈍化が著しいが,これは38年下期が景気の回復過程にあつて重化学工業を中心に求人が著しく伸びたのに対して,39年には第3・四半期にかなり鈍化し,さらに第4・四半期には景気調整の浸透により,38年同期の水準を下回るにいたったため,製造業のうちでも38年下期に著増した金属機械部門の求人の増勢鈍化がとくに目立っている(第1-14表,第1-15表)。

第1-13表 新規学校卒業者を除く一般労働市場の需給状況

第1—13表 新規学校卒業者を除く一般労働市場の需給状況

年	求 職 数		求 人 数		就職数 (c)	求職倍率 $(\frac{a}{b})$	就職率 $(\frac{c}{a})$	求人充足率 $(\frac{c}{b})$
	新規(a)	有効	新規(b)	有効				
34年平均	千件 403	千人 1,242	千人 285	千人 545	千件 189	倍 1.4	% 46.9	% 66.3
35	372	1,109	308	649	187	1.2	50.4	60.8
36	356	1,077	331	799	183	1.1	51.3	55.2
37	363	1,139	315	771	170	1.2	46.7	53.9
38	365	1,277	360	893	164	1.0	44.9	45.5
39	351	1,292	393	1,030	162	0.9	46.2	41.2
1～3月平均	379	1,510	451	1,014	141			
4～6	353	1,376	421	1,181	221			
7～9	316	1,178	412	1,015	149			
10～12	355	1,105	290	910	137			

対 前 年 増 減 率 (%)

39年	▲ 3.9	1.2	9.3	15.4	▲ 1.1
1～3月	0.8	7.2	21.3	33.1	9.9
4～6	▲ 4.5	1.7	11.5	12.6	▲ 2.6
7～9	▲ 8.0	▲ 1.4	5.3	12.1	▲ 6.3
10～12	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 3.0	6.5	▲ 3.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 有効求職とは、求職申込の有効期限が切れていないもので、未だ就職しておらず、また求職取消もされていないため、その申込の効力が存続していて、なお職業紹介の対象となっている求職者のことである。
- 2) 有効求人とは、求人申込の有効期限または求人者から申出のあった紹介期限が切れていない求人で、未だ充足されておらず、または取消もされていないため、その申込の効力が存続していて、なお求職者の紹介を必要とする求人のことである。なお、有効求人に係る採用予定人員を有効求人数という。

第1-14表 産業別新規求人の対前年同期増減率

第1—14表 産業別新規求人の対前年同期増減率

(新規学卒者対象求人を除く)

(単位 %)

年 ・ 月	全産業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業
38年 4～12月	21.3	6.2	35.1	9.7	2.0	32.3	10.4
4～6	13.7	6.2	24.7	6.8	12.7	17.7	3.9
7～12	25.9	6.1	40.2	11.1	△ 3.2	40.2	13.9
39年 4～12	5.2	2.5	5.4	△ 0.7	14.7	21.8	8.1
4～6	11.5	△ 3.7	18.0	8.3	17.3	39.3	14.9
7～12	1.7	10.2	0.1	△ 5.0	13.3	13.9	4.8
(1～12)	(9.3)	(4.2)	(11.3)	(2.7)	(17.1)	(27.6)	(10.7)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 37年4月分より統計の取り方が変更されたため、時系列比較のできる4～12月または4～6月分の増減率を示した。

第1-15表 製造業の部門別新規求人の対前年同期増減率

第1—15表 製造業の部門別新規求人の対前年同期増減率

(新規学卒者対象求人を除く)

(単位 %)

年 ・ 月	製造業計	機 械	金 属	化 学	軽 工 業
38年 4～12月	35.1	69.7	58.7	30.4	17.0
4～6	24.7	37.1	44.7	19.9	15.0
7～12	40.2	87.1	65.9	36.1	17.9
39年 4～12	5.4	9.5	2.2	4.1	4.5
4～6	18.0	27.8	13.1	15.4	15.0
7～12	0.1	2.3	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.1
(1～12)	(11.3)	(20.5)	(10.6)	(9.0)	(7.0)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 第1—14表の(注)参照。

2) 「機械」は機械・武器、電気機器、輸送用機器、精密機器の各製造業、「金属」は鉄鋼、非鉄金属、金属製品の各製造業、「化学」はパルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業土石の各製造業、「軽工業」は上記以外の各製造業である。

上述のように労働力の需要超過の傾向が一層強まったことにより、中高年労働者に対する求人需要も大幅に増加し、これらの層の需給関係の改善はさらに進んだ。「年齢別求職・求人・就職状況調査」(10月調査)によると、後述のように39年には19歳以下の層については求人超過、20歳以上の各年齢層では41～50歳層までいずれも求職と求人とがほぼ同数となり、また35歳以上の中高年齢層の就職率は、前年よりかなり上昇した。

なお、日雇労働市場についても39年には求職者や不就労者の減少が続いているが、これには、上述のような常用労働者の求人難の進展による影響や失業対策事業就労者の常用化が一層促進されたことなどによる影響が大きいと思われる(第1-16表)。

第1-16表 日雇労働者の求職,就労の対前年増減率

第1—16表 日雇労働者の求職, 就労の対前年増減率

(単位 %)

年	新規求職 申込件数	翌月への 繰越有効 求職者数	就実人 員	就労延数 (a)	(a)のうち 民間事業へ の就労延数	不 就 労 延 数
34年	△ 8.2	4.1	6.1	8.4	25.6	△ 9.7
35	△ 6.3	1.2	3.1	3.1	14.2	△ 5.8
36	△ 6.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.6	6.6	△ 2.3
37	△ 17.0	△ 5.3	△ 4.8	△ 4.4	△ 13.4	△ 12.1
38	△ 1.7	△ 7.9	△ 7.2	△ 7.6	△ 7.2	△ 2.9
39	△ 43.0 (13)	△ 12.8 (362)	△ 16.6 (350)	△ 14.6 (6,799)	△ 19.6 (1,508)	△ 18.6 (862)
上期	△ 45.5	△ 13.1	△ 15.4	△ 12.3	△ 9.0	△ 20.1
下	△ 39.8	△ 12.5	△ 17.9	△ 17.0	△ 28.9	△ 16.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 39年4月分より統計の取り方が変更され、常用、臨時、季節などの一般求職者の日雇求人への就労数は含まれなくなったので比較には注意を要する。

2) ()内の数値は39年の月平均の実数。単位は千人。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

3) 求人超過の一般化と失業の減少

(ロ) 学卒求人難の激化

39年3月の新規学卒者の需給関係は、その採用決定時に当る38年下期～39年年初が好況過程にあって求人需要が活発であったこと、反面、中学卒業者および高校卒業者が減り、求職者が減少したことにより、需要超過の傾向は一層強まり求人難はさらに深刻となった。

文部省の「学校基本調査」によると、大学卒業者は引き続き増加をみたが、37、38年に大幅にふえた中学卒業者が減少に転じ、また高校卒業者も38年に続いて減つたため、卒業生全体では4.5%の減少となった。その結果、求職者も前年より減少し、就職者は中学率で8.7%減(38年3月卒17.1%増)高校卒で11.0%減(同3.6%減)となった(第1-17表)。

第1-17表 新規学校卒業者の卒業後の状況

第1—17表 新規学校卒業者の卒業後の状況

(単位 %)

学校	年	総 数	就 職 者	進 学 者	そ の 他
中 学 校	38 年 3 月 卒	100.0(2,491)	30.7	63.9	5.4
	39 3	100.0(2,427)	28.7	66.2	5.0
	増 減 率	△ 2.6	△ 8.7	1.0	△ 10.0
高 校	38 年 3 月 卒	100.0(987)	63.4	20.1	16.5
	39 3	100.0(872)	63.9	22.5	13.5
	増 減 率	△ 11.7	△ 11.0	△ 1.2	△ 27.4
大 学	38 年 3 月 卒	100.0(186)	79.7	5.3	15.0
	39 3	100.0(200)	80.2	4.8	15.0
	増 減 率	7.9	8.5	△ 1.4	7.7
合 計	38 年 3 月 卒	100.0(3,664)	42.0	49.1	8.9
	39 3	100.0(3,499)	40.5	51.8	7.7
	増 減 率	△ 4.5	△ 8.0	0.7	△ 17.2

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 各年とも6月1日現在の状況で、「就職者」には就職進学者を含む。

2) ()内は実数、単位は千人。

3) 増減率は38年3月卒業者に対する39年3月卒業者の増減割合。

他方、求人は、前年が景気調整下で採用手控えが行なわれたことにより減少したことの反動もあって、中学卒、高校卒ともそれぞれ2割5分前後の大幅な増加を示した。求人倍率はその結果、中学卒が38年の2.6倍から3.6倍に、高校卒が2.7倍から4.0倍へと急激に高まり、一方、求人充足率(就職/新規求人)は低下して新規学卒者の求人競争、採用難が深刻化している(第1-18表)。

第1-18表 中学および高校卒業者の職業紹介状況

第1-18表 中学および高校卒業者の職業紹介状況

学 校 ・ 年		新規求職 申込件数 (a)	求職者数 (b)	新 規 求 人 数 (c)	就職件数 (d)	求人倍率 $\left(\frac{c}{a}\right)$	就職率 $\left(\frac{d}{b}\right)$	求人充足 率 $\left(\frac{d}{c}\right)$
中 学	37年3月卒	千件 479	千人 415	千人 1,399	千件 414	倍 2.9	% 99.9	% 29.6
	38 3	532	459	1,396	459	2.6	100.0	32.9
	39 3	478	433	1,714	433	3.6	100.0	25.3
高 校	37年3月卒	638	526	1,745	525	2.7	99.8	30.1
	38 3	584	480	1,582	479	2.7	99.9	30.3
	39 3	499	431	1,991	431	4.0	100.0	21.7

対 前 年 増 減 率 (%)

中 学	37年3月卒	23.2	24.5	32.0	24.5
	38 3	11.2	10.8	▲ 0.2	10.9
	39 3	▲ 10.2	▲ 5.7	22.8	▲ 5.7
高 校	37年3月卒	1.0	8.9	35.3	9.3
	38 3	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 8.7
	39 3	▲ 14.4	▲ 10.2	25.8	▲ 10.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 公共職業安定所取扱分と職業安定法第25条の3および第33条の2の規定による学校取扱分の合計である。

新規学卒者の就職先の産業別および規模別の構成をみると、景気回復にともない製造業、そのうちでも重工業部門、大規模企業での求人需要が旺盛であったことを反映して、製造業や従業員500人以上の大企業への就職割合がふたたび上昇している。38年3月卒の場合は景気調整の影響を受け、年々高まる傾向にたつた製造業への就職割合が一旦低下をみたが、39年3月卒については中学卒、高校卒とも再び上昇した。もっとも、その比重は中学卒が6割台、高校卒が3割5、6分台でそれほど大きな変化はなく、また好況期の36、37年に比べるとなお水準は低い(付属統計表第20表)。規模別構成では、500人以上の規模への就職集中が一段と進み、その割合は中学卒、高校卒ともこれまでの最高となっている。とくに製造業については例年100～499人規模への就職ウェイトが最も高かつたのであるが、39年3月卒業者の場合には500人以上規模の比重が中学卒で37%、高校卒で44%と最高を印したことが注目される。反面、499人以下の各規模に対する就職割合は一律に低下しており、中小企業の充足難の状況がみられる(付属統計表第19表)。

なお、40年3月卒の新規学卒者の需給状況については3月末現在の中間集計によると、中学卒は卒業者数の減少、進学率の上昇によって求職数が求人数を上回つて減つたため、求人倍率は38年の3.6倍から3.8倍に高まっているが、一方、高校卒は卒業者が大幅にふえたことにより求職者が急増し、求人倍率は38年の4.0倍から3.5倍に低下している(第1-19表)。

第1-19表 中学および高校卒業者の職業紹介状況

第1—19表 中学および高校卒業者の職業紹介状況(各年3月末現在)

学校	項 目	39年3月卒	40年3月卒	40年3月卒/39年3月卒
中 学	a 新規求職申込件数	472,064 件	442,772 件	△ 6.2 %
	b 求職者実数(c + e)	435,007 人	416,825 人	△ 4.2
	c 繰越有効求職者数	11,898 人	13,047 人	97
	d 新規求人数	1,716,173 人	1,662,752 人	△ 3.1
	求人倍率($\frac{d}{a}$)	3.6 倍	3.8 倍	—
	e 就職件数 就職率($\frac{e}{b}$)	423,109 件 97.3 %	403,778 件 96.9 %	△ 4.6 —
高 校	a 新規求職申込件数	497,327 件	617,478 件	24.2 %
	b 求職者実数(c + e)	437,778 人	565,500 人	29.2
	c 繰越有効求職者数	18,350 人	31,078 人	69.4
	d 新規求人数	1,983,872 人	2,189,241 人	10.4
	求人倍率($\frac{d}{a}$)	4.0 倍	3.5 倍	—
	e 就職件数 就職率($\frac{e}{b}$)	419,428 件 95.8 %	534,422 件 94.5 %	27.4 —

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 各年とも3月末日現在の状況で、公共職業安定所と職業安定法第25条の3および第33条の2の規定による学校取扱分の合計である。

そのほか、39年には、このような新規学卒労働力の不足とならんで、技能労働力の不足もさらに深刻化した。労働省の「技能労働力需給状況調査」(2月調査)によると、38年には景気調整の影響で技能労働力の不足は全般的にやや緩和したが、39年には再び強まり調査産業(従業員15人以上規模)全体で164万人の不足、その不足率は22.4%と不足数、不足率ともこれまでの最高となった。産業別、規模別にはほとんどの産業、規模でこれまでにない高い不足を示し(付属統計表第12表)、また職種別にも後述のように、溶接工、配管工、金属プレス工、自動車整備工、塗装工、ラジオ・テレビ修理工、建築大工、左官などの不足率の高まりが目立っている。なお、40年2月の調査(従業員5人以上規模)でも、不足数は約180万人、不足率は約22%と引き続き不足が著しい。

第2部 各論

1 雇用および失業

(1) 雇用および失業の特徴

3) 求人超過の一般化と失業の減少

(ハ) 倒産の増大と失業情勢

38年11月頃から増加した企業倒産は39年に入っても増勢が衰えず、とくに秋以降の急増が目立った。しかし、前述のように労働市場の需給の引き締まり基調が続いたことにより、倒産企業からの離職者は失業者として顕在化することが少なく、39年の失業情勢は全体としてむしろ改善したといえる。

東京商工興信所ならびに帝国興信所の調査によると、企業倒産は39年年間を通じて38年の水準を上回り、とくに下期において急増した結果、年間の発生件数は38年の2.4倍で4千2百件を超えた。過去の景気調整期の32年、37年と比べてみても2倍以上の水準となっている(第1-20表)。倒産企業の内容では、過去の景気調整期に比較的多かつた繊維産業の倒産割合が低まり、金属機械部門のそれがふえている(第1-21表)。また、39年年初および年末から40年にかけては中堅企業のうち経営上問題のあつたものの倒産が目立った。

第1-20表 企業倒産の発生状況

第 1 — 20 表 企業倒産の発生状況

年 ・ 月	倒 産 件 数	負 債 金 額
	件	億円
32 年	1,736	767
33	1,480	580
34	1,166	484
35	1,172	652
36	1,102	804
37	1,779	1,840
38	1,738	1,695
39	4,212 (3,787)	4,631 (3,901)
1 ~ 3 月	711 (464)	988 (601)
4 ~ 6	909 (797)	865 (747)
7 ~ 9	1,029 (1,016)	846 (796)
10 ~ 12	1,563 (1,510)	1,932 (1,758)

資料出所 東京商工興信所調(カッコ外の数値)、帝国興信所調(カッコ内の数値)

(注) 負債金額1千万円以上の企業倒産状況である。

第1-21表 倒産企業の産業別構成

第1—21表 倒産企業の産業別構成

(単位 %)

年	倒産企業計	金 属	織 維	そ の 他
29 年	100.0 (845)	19.9	51.5	28.6
32	100.0 (1,736)	13.9	55.8	30.3
37	100.0 (1,779)	36.6	22.8	40.6
39	100.0 (4,212)	35.4	15.9	48.7

資料出所 東京商工興信所調

(注) 1) ()内の数値は倒産件数, 単位は件。

2) 第1—20表の(注)参照。

39年に企業倒産が急増したのは、金融引締め策の直接的な影響として、売掛金の回収難や資金繰りの悪化などもあるが、より長期的には、1)過大な設備投資による資金の固定化、2)生産過剰による在庫増などのための経営の累積的な悪化、3)企業間競争の激化を反映して企業の優劣差が明瞭化してきたこと、4)その他開放経済体制への移行にともない、銀行や親企業による系列企業の再編成が行なわれていることなど構造的な要因によるといえよう。

上述のように企業倒産は多かったが、倒産した企業のうちにはその後も生産活動を続けているものも多く、他方、解雇された者の大半は早期に再就職ができるなどの事情により、失業者の発生は比較的軽微であった。39年末の職業安定局の調査(39年11月中に倒産した255企業について公共職業安定所職員による訪問調査)によると、倒産後事業所を閉鎖したものは全体の5割強で、近く再開するものおよび別会社を設立したもの等が2割強、残りが生産を従来どおりあるいは縮小して継続している。また、倒産企業における労働者の帰すう状況をみると、倒産前に他企業に自発的に転職するものがあつて、倒産時の1ヵ月前に比べ倒産時には従業員が6%強減っている。さらに倒産時における従業員のうち、引き続き雇用されている者は3割強、倒産によって離職した者は約7割であるが、後者の内訳では関連企業へあつ旋され再就職したものと、他企業へ直ちに転職できたか、あるいはリタイヤーしたと思われる自発的な離職者などが併せてその約1割を占め、解雇されたものが残りの6割となっている。解雇された者の多くは技能者であり、また年齢的には若壮年層の占める割合が高かったため再就職も容易で、倒産後約1ヵ月の間に約4割の者が再就職している(第1-22表)。

第1-22表 企業倒産により解雇された者の状況

第1—22表 企業倒産により解雇された者の状況

(解雇された者の総数=100)

(単位 %)

解雇時の 状況	性 別		年 齢 別	
	男	女	35才未満	35才以上
	68.7	31.3	69.2	30.9
	職 業 別			
	専門・技術・管 理職	販売・サービス 部門従事者	技能・生産工程 部門従事者	単純作業・その 他の従事者
	18.3	18.0	41.8	21.9
解雇1ヵ月 後の状況	帰 す り 状 況 別			
	他企業に再就職 した者	失 業 中 の 者	就職意思のない 者	そ の 他
	38.3	56.4	0.6	4.7

資料出所 労働省「経済動向の労働面に及ぼす影響に関する調査」

(注) 39年11月中に倒産した255企業について調査したもの。

このように企業倒産による失業の発生が軽微にとどまったのは、前述のように労働力の需給関係の引き締め基調が続いたことによるものである。総理府統計局「労働力調査」による完全失業者数は、年間を通じて38年の水準を下回り、年平均で37万人と38年に比べ3万人減少した。また、一般失業保険の取扱状況によると、受給資格決定件数は年間合計で175万件、対前年比1.7%の増加となったが、38年の対前年比17%の増加や過去の景気調整期である33年、37年のそれがそれぞれ33%前後の増加であったのに比べ増勢鈍化が著しい。産業別には、36年以来毎年20%近い増加が続いた鉱業で42%減と大幅な減少を示し、また製造業でも微減したほか、他の産業ではいずれも増勢がかなり鈍った。失業保険金の受給者実人員も対前年比6.2%増にとどまり、37、38年のそれが24～25%増であったのと比べ著しく低い。もっとも、受給率としては38年と同率の3.5%を示した(第1-23表、付属統計表第22表)。

第1-23表 主要失業指標

第1-23表 主要失業指標

年	完全失業者	一般失業保険	
		受給者実人員	受給率
34年平均	万人 (2)	千人 (△ 11.2)	% 3.6
35	50 (△ 15)	365 (△ 9.7)	2.9
36	44 (△ 6)	381 (△ 4.2)	2.7
37	40 (△ 4)	470 (△ 23.6)	3.0
38	40 (0)	589 (△ 25.2)	3.5
39	37 (△ 3)	625 (△ 6.2)	3.5
上期平均	42 (△ 5)	752 (△ 10.8)	4.3
下	31 (△ 2)	499 (△ 0.2)	2.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

労働省「失業保険事業統計」

(注) 1) ()内の数値は、完全失業者については対前年増減差、受給者実人員については対前年増減率。

$$2) \text{受給率} = \frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$$

なお、失業保険金受給者の構成をみると、女子の割合が高まり、30才未満の若年齢層の比重の低下が続いている(第1-24表)。また、最近における農村からの出稼ぎ労働者の増加を反映して、季節的受給者が引き続きふえている。

第1-24表 一般失業保険受給者の年齢階級別構成

第1-24表 一般失業保険受給者の年齢階級別構成

(単位 %)

年	年 齢 計	19才以下	20～29才	30～39才	40～49才	50才以上
34年	100.0(42.7)	6.7	46.0	18.7	11.9	16.7
35	100.0(46.9)	6.3	46.5	18.8	11.4	17.0
36	100.0(49.9)	6.1	46.5	19.8	11.6	16.1
37	100.0(50.2)	5.8	44.7	21.0	12.3	16.3
38	100.0(48.8)	5.4	42.9	22.0	13.1	16.7
39	100.0(49.1)	4.8	42.5	22.7	13.5	16.4

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 1) 34年は1, 7, 11月の累計、35年以降は3, 7, 11月の累計による。

2) 「年令計」の欄の()内の数値は男女計を100とした女子の割合である。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 雇用および労働市場の変化の諸相

1) 長期的にみた雇用変化の特徴

(1)にも述べたように、39年の雇用増加は前年をやや下回ったが、やや長期的に過去の生産上昇期等と比較しても、38年以降の増加率はかなり鈍化している。この傾向はとくに製造業で著しく、製造業の生産がボトムからピークに至る、同じ生産上昇期の雇用増加を「毎勤」で比較してみると、前前回(29年8月～32年7月)は年率8.9%、前回(33年6月～37年1月)は12.7%であったのに対して、今回(37年12月～39年10月)は3.4%できわめて鈍い。「毎勤」の雇用指数が38年下期以降暫定値であることを考慮して推定補正指数(第1-1表の(注)参照)によつても年率4.7%に過ぎない。この傾向は失業保険被保険者数の増加率によつてみても変りはない。これに対して生産の増勢テンポは、前前回の生産上昇期には年率20.7%、前回23.0%に対し、今回は19.4%で、前記の雇用の動きに比較すれば堅調であった。このため、生産増加率に対する雇用増加率の比(以下「雇用弾性値」という)は前前回の0.39、前回の0.49に対し、今回は0.16(0.23)に過ぎなかった。雇用を失業保険被保険者数によつても雇用弾性値は0.40 0.49 0.29と、今回の低下傾向は明らかである(第1-25表)。

第1-25表 生産上昇期における製造業の雇用弾性値の変化

第 1 — 25 表 生産上昇期における製造業の雇用弾性値の変化

デ - タ	雇 用 増 加 率 (年 率)(%)			生 産 増 加 率 (年 率)(%)			雇 用 弾 性 値		
	第1期	第2期	第3期	第1期	第2期	第3期	第1期	第2期	第3期
イ) 雇用は「雇用指数」生産は「生産指数」(両者とも季節除去)	29.8～32.7 (第1期)	33.6～37.1 (第2期)	37.12～39.10 (第3期)	第1期	第2期	第3期	第1期	第2期	第3期
	8.9	12.7	3.4 (4.7)	20.7	23.0	19.4	0.39	0.49	0.16 (0.23)
ロ) 雇用は「失業保険被保険者数」生産は「生産指数」(両者ともナマ)	30.7～32.7 (第1期)	34.1～37.1 (第2期)	38.1～40.1 (第3期)	第1期	第2期	第3期	第1期	第2期	第3期
	10.6	12.6	4.8	24.6	23.5	15.8	0.40	0.49	.029

資料出所 生産は通商産業省「生産統計」

イ) の雇用は労働省「毎月勤労統計調査」

ロ) の雇用は労働省「失業保険事業統計」

(注) 1) イ) の各期は、製造業の生産(季節除去)が、ボトムからピークに至る期間。

ロ) の各期もほぼこれに見合う期間であるが、データの都合で若干ずれている。

2) ()内は毎勤の雇用指数が38年下期以降暫定値であることを考慮して推定補正をした指数によるもの(第1-1表の(注)参照)。

3) 表中の雇用弾性値を算出する際には、雇用、生産の各期の期末、期首の数値を直接対比した増加率を用いたので、年率換算の増加率を用いて算出した雇用弾性値とは一致しない。

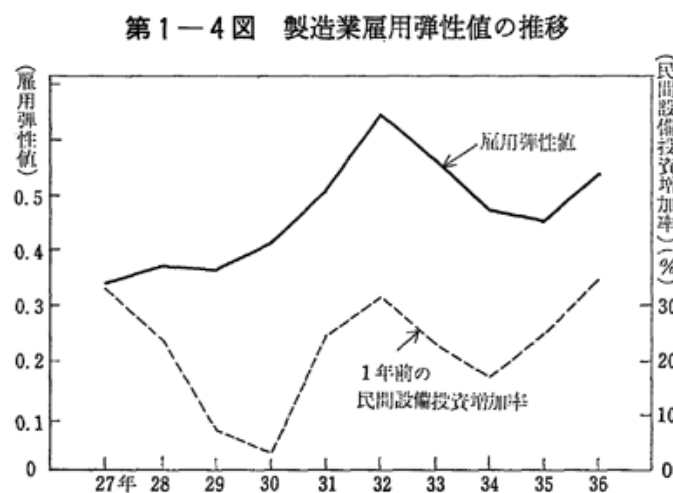
このように製造業の雇用弾性値が低下している要因としては、いくつか考えられるが、主として次の点が影響していると考えられる。

第1は、設備投資の増加率が鈍化する一方、高度成長期に投資された設備がフル稼動に入ったことの影響である。

昭和39年 労働経済の分析

製造業の雇用弾性値の変動をみると、一般に経済の拡大期には高まる傾向がみられる。第1-4図のように、戦後きわめて低い水準(本文注)から徐々に上昇を続けていた雇用弾性値は、設備投資が急増しはじめた30年以降急激に高まっている。EEC諸国などにおいても経済の拡大期である30年以降の雇用弾性値はそれ以前に比べてかなり高い(第1-26表)。しかもこれらの時期における弾性値の変動は設備投資の動きとかなり密接な相関があるように見受けられる(第1-4図、第1-5図)。30年以降わが国の製造業の雇用弾性値が高まったのは、設備投資の急増によつて雇用は大量に吸収されたが、まだ未完成の設備が多かったり、吸収された雇用労働者には若干の訓練期間を要することなどから、雇用増加がすぐには生産増加に結びつかない場合が多かったためとみられる。これに対して37年以降における雇用弾性値の低下は、設備投資の増勢が鈍化し、高度成長期にみられたような生産増に結びつかないような雇用増加の面がなくなるとともに、一方過去の拡張投資がフル稼働の段階に入り、生産性の上昇がきわめて著しいことによつてもたらされたとみられる。

第1-4図 製造業雇用弾性値の推移



資料出所 通商産業省「生産統計」「工業統計表」
経済企画庁「国民所得白書」

- (注) 1) 生産は生産指数。
雇用は工業統計表による年間月平均常用労働者数。
民間設備投資は実質。
2) データはいずれも3カ年移動平均。

第1-26表 工業国EECの雇用弾性値

第1-26表 工業国EECの雇用弾性値

国・期 間	製 造 業 計	軽 工 業	重 工 業
工 業 国			
1948～1955年	0.30	0.32	0.28
1955～1962	0.45	0.37	0.57
う ち EEC			
1948～1955	0.22	0.22	0.24
1955～1962	0.32	0.24	0.37

資料出所 国際連合「世界統計年鑑」

- (注) 生産は生産指数、雇用は雇用指数によつた。また、おのおのの増加率を算出する際には各期間の期末、期首の指数を直接対比した。

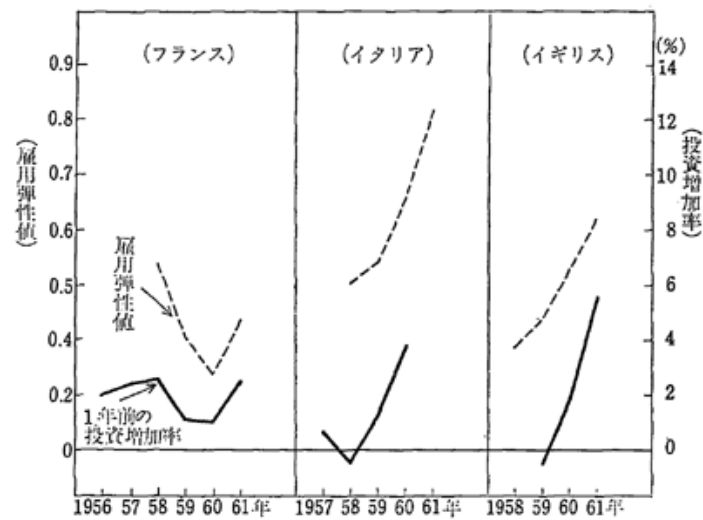
日本生産性本部の「生産性統計」によれば、製造工業の39年の労働生産性は前年比14.3%の大幅上昇を示し、上昇幅は31年以降の最高となっている。

とくに鉄鋼、非鉄金属、化学等装置産業の上昇率は大幅で、また機械工業の上昇率も高かった(第2-21表)。なお、日本銀行の「中小企業経営分析」により規模別の労働生産性 - 従業者1人当り生産高を実質化したもの - を推計して35～36年の上昇率と37～38年の上昇率を比べると、鉄鋼、非鉄、パルプ紙、化学、窯業等の大企業の生産性上昇がとくに顕著である(第1-27

(注)戦争直後は生産設備に対して雇用が相対的に過剰であったために雇用弾性値は極めて低かった。生産統計によれば,昭和24,25年の製造業の生産水準は戦前(昭和9~11年)の60~70%程度であったが,一方雇用は120%程度であった。このような状態のもとでは,主として設備の復旧更新によって生産増加が期待でき雇用増加はほとんど必要としないので,雇用弾性値は当然低くなる。前掲の第1-26表のように,とくに戦争の被害が大きかったEEC諸国の,この当時の雇用弾性値が他の工業国に比べて低いのも同様な理由によって説明できよう。一方,経済の復興につれ,このような特殊要因がしだいに薄れるにともない,雇用弾性値は徐々に上昇を続けてきた。

第1-5図 諸外国における雇用弾性値と投資増加率との関係

第 1 — 5 図 諸外国における雇用弾性値と投資増加率との関係



資料出所 投資増加率は国際連合「国民所得統計年鑑」(昭和39年版) 雇用弾性値のフランス, イギリスはOECD, “Manpower Statistics, 1950—62” “Industrial Statistics, 1900—62” イタリアは国際連合「世界統計年鑑」(昭和38年版)

- (注) 1) 投資は, 国内純固定資本形成(実質)。
2) データーはいずれも3カ年移動平均。

第1-27表 製造業主要業種別規模別物的生産性対前年上昇率

第1-27表 製造業主要業種別規模別物的生産性対前年上昇率

産 業 規 模	36 年	38 年	産 業 規 模	36 年	38 年
製 造 業 計	%	%	窯 業 土 石	%	%
50 ～ 299 人	11.4	6.0	50 ～ 299 人	15.2	6.0
300 人 以 上	12.2	11.6	300 人 以 上	7.7	8.0
うち5,000人以上	14.7	11.9	うち5,000人以上	13.9	17.5
織 維			鉄 鋼, 非 鉄 金 属		
50 ～ 299 人	8.7	2.9	50 ～ 299 人	12.7	11.8
300 人 以 上	13.4	7.0	300 人 以 上	12.9	18.9
うち5,000人以上	12.2	8.4	うち5,000人以上	15.3	20.5
パ ル プ ・ 紙			金 属 製 品		
50 ～ 299 人	10.9	7.9	50 ～ 299 人	13.1	13.4
300 人 以 上	10.6	15.9	300 人 以 上	13.0	13.2
うち5,000人以上	14.4	16.7	うち5,000人以上	15.3	18.8
化 学			輸 送 用 機 器		
50 ～ 299 人	4.3	5.9	50 ～ 299 人	28.8	9.9
300 人 以 上	13.2	21.2	300 人 以 上	14.8	14.3
うち5,000人以上	17.1	29.6	うち5,000人以上	18.7	16.6

資料出所 日本銀行「企業規模別経営分析」

(注) 算出方法は、生産高を中小企業庁算定の中小企業、大企業別の卸売物価指数でデフレートし、従業者1人当りの生産高を算出して前年比較をした。

製造業の雇用弾性値低下の第2の要因は、固定資本形成、ないしは設備投資の総額の増勢テンポが最近鈍化しているばかりでなく、その産業別の配分も変化し、それに応じて生産増加の産業別の動向に変化が生じていることである。

「工業統計表」により限界雇用係数と限界資本係数を製造業の業種別に算出し、その相対的な関係から、資本集約的な産業と労働集約的な産業に分類すると、第1-6図のように次の4グループに区分される。

A 資本集約度の特に高いもの

パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、鉄鋼

B 資本集約度の比較的高いもの

繊維、窯業、非鉄金属、輸送用機器

C 労働集約度の高いもの(機械関連)

金属製品、機械、電気機器、精密機器

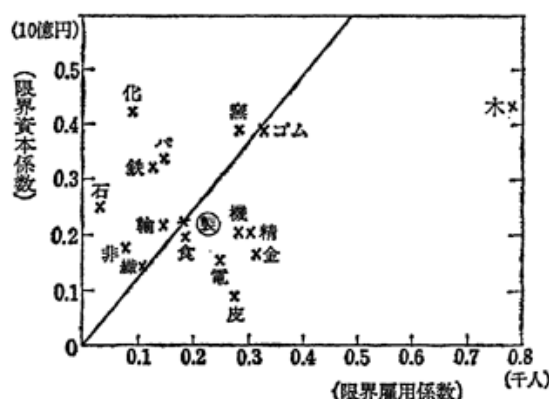
D 労働集約度の高いもの(機械関連以外のもの)

食料品、木材、木製品、ゴム、皮革

(なお、衣服、家具、出版、武器その他の製造業については、適当なデフレーターが得られなかつたのでEグループとして一応除外した)

第1-6図 限界出荷単位(10億円)あたりの資本と労働力との関係

第1—6図 限界出荷単位(10億円)あたりの資本
と労働力との関係(限界資本係数およ
び限界雇用係数の関係)(36年)



資料出所 通商産業省「工業統計表」

(注)1) 算出方法は、出荷額、従業者については34年を基準にとり、その後の3カ年(35, 36, 37年)の各年における基準時に比べての出荷額、従業者のおおのの増加分の合計を用いた。また、有形固定資産投資総額は3カ年を合計したものを用いた。

2) 実質額算出には、出荷額には経済企画庁の業種別週間卸売物価指数を、投資総額には同庁国民所得部推計の生産者耐久施設デフレーターを用いた。

これらの産業グループ別に、30～38年の各年における製造業を100とした有形固定資産の増加総額の構成比を求めると、36,37年頃までは労働集約度の高いCグループの比重増大が著しかつたのに対して、38年以降はこの部門の比重が低下する一方、資本集約度の高いA,Bグループのそれが高まっている(第1-28表)。

第1-28表 投資額の産業グループ別構成比

第1—28表 投資額の産業グループ別構成比

(単位 %)

産業グループ	イ) 工業統計表による有形固定資産投資額の産業グループ別構成比									ロ) 法人企業投資実績調査による投資額の産業グループ別構成比		
	30年	31	32	33	34	35	36	37	38	37	38	39
①	38.0	39.9	42.3	40.6	42.5	42.7	39.6	35.8 (38.0)	39.6	43.9	41.5 (4.0)	45.8
②	27.9	29.7	27.5	26.2	23.6	23.9	23.4	22.2 (22.9)	23.4	25.9	30.8 (31.7)	32.5
③	11.6	11.9	14.4	17.3	18.5	19.2	22.8	34.6 (24.0)	19.9	18.0	15.9 (14.6)	13.0
④	16.4	13.7	11.4	11.4	10.8	10.0	9.9	12.3 (10.5)	10.4	10.4	9.4 (5.7)	5.5
⑤	6.1	4.9	4.4	4.5	4.6	4.2	4.3	4.1 (4.6)	6.7	1.9	2.4 (2.9)	3.2

資料出所 通商産業省「工業統計表」経済企画庁「法人企業投資実績調査」

(注) 1) イ)の()内は速報、ロ)の()内は計画額、なお計画額は資本金1億円以上の法人企業(実績は資本金1千万円以上)。

2) 太字は構成比が前年より高まっていることを示す。

また、「生産統計」によってこれまでの各生産上昇期における製造業の生産増加に対する各産業の寄与率を求めると、前回ないし前前回に比べ、今回はCグループに属する労働集約度の高い産業の比重の低下が目立ち、とくに一般機械、電気機器の増加寄与率は、前回の約1/2程度に低下している。反面、A,Bグループに属する資本集約度の高い各産業の比重が高まっている(第1-29表)。

このように、雇用係数の高い産業の生産増加に占める比重が低下し、雇用係数の低い産業を中心に生産増加が起る場合には、同じ生産増加率であってもそれに要する雇用増加は少なくすみ、雇用弾性値の低下が生ずる。

昭和39年 労働経済の分析

(注)技術構造一定等の前提をおき、生産性の上昇(雇用係数の低下)を考慮にいたした上で、民間、政府固定資本形成の増加率が33～36年のペース(実質換算年率27%)で35年以降も引き続き、その産業別配分も35年のままであると仮定した場合の38年の製造業の雇用規模を、35年産業連関表により試算すると、現実より約60万人多い雇用規模になると推定される。とくに、固定資本形成に依存する度合いの強い重工業では、このような投資動向の変化のため38年までに47万人の雇用の減少が起っているとみられる。つまり、設備投資の増勢鈍化、その産業別配分の変化、これらの結果としての産業別生産動向の変化等のため製造業において38年までに約60万人の雇用減が生じているものとみられる。

なお、35年産業連関表によれば、全雇用者のうち何らかの形で固定資本形成に依存する者の割合は29%であった。製造業雇用者の場合は35%であるが、このうち重工業雇用者にあつてはこの比率が61%であった。

第1-29表 製造業業種別生産増加寄与率

第1—29表 製造業業種別生産増加寄与率

(単位 %)

業 種	雇用係数	29年8月 ～32年7月	33年6月 ～37年1月	37年12月 ～39年10月
製 造 工 業 計	(百万円当り人) (0.406)	100.0	100.0	100.0
鉄 鋼	(0.242)	12.4	15.5	16.6
非 鉄 金 属	(0.224)	2.4	3.0	4.5
機 械	(0.396)	50.0	50.5(100.0)	42.5(100.0)
一 般	(0.455)	-	20.7 (41.0)	11.7 (27.5)
電 気	(0.405)	-	21.0 (41.6)	11.1 (26.1)
輸 送	(0.294)	-	7.5 (14.8)	18.5 (43.6)
精 密	(0.637)	-	1.4 (2.7)	1.2 (2.8)
窯 業	(0.563)	1.8	3.2	2.2
化 学	(0.250)	8.5	5.0	10.0
石油・石炭製品	(0.069)	1.9	1.8	2.0
ゴ ム	(0.500)	1.6	1.7	0.8
皮 革	(0.462)	0.4	0.3	0.2
紙・パ ル プ	(0.356)	2.3	2.1	2.5
織 維	(0.568)	7.9	6.2	7.1
製 材	(0.600)	0.7	0.9	0.8
食 料 品	(0.340)	2.7	3.7	4.6
た ば こ	-	0.0	0.1	0.4
そ の 他	(0.632)	7.4	5.7	5.9

資料出所 寄与率は通商産業省「生産統計」

雇用係数は同上「工業統計表」37年

(注) 1) 雇用係数 = $\frac{\text{従業者数}}{\text{生産額}}$

2) 期間はいずれも製造業の生産がボトムからピークに至る期間で季節変動調整指数によつた。

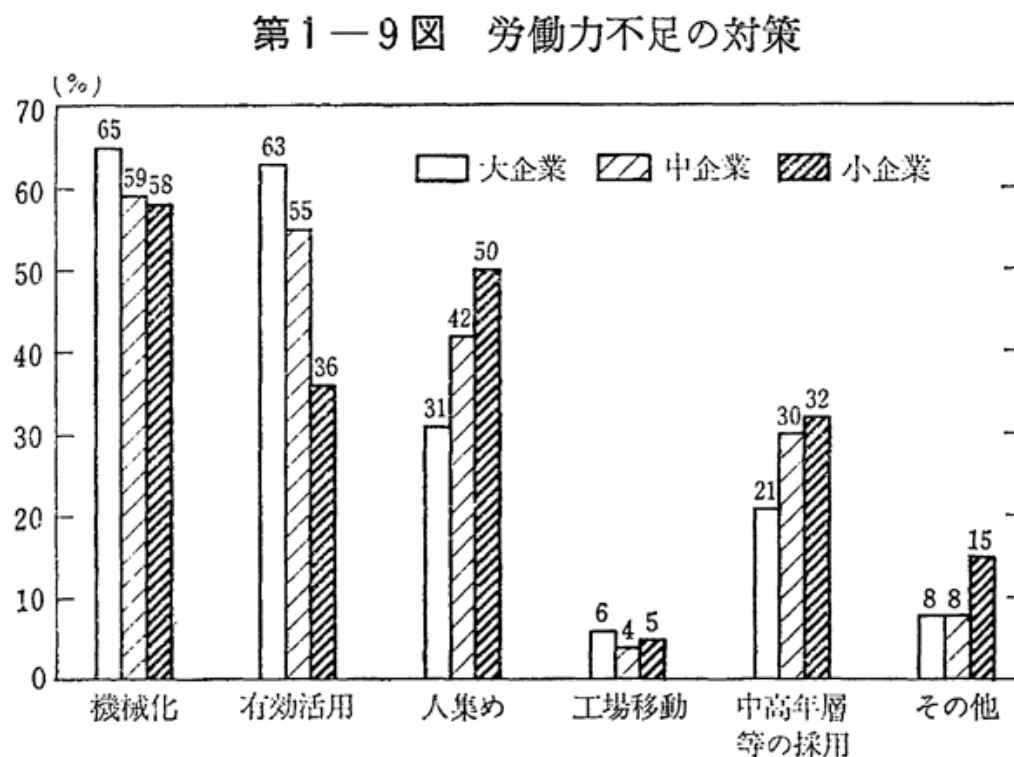
第3に、いわゆる労働から資本への代替が進んでいるとみられることの影響を無視できない。

上述した限界雇用係数を限界資本係数で除した数値は追加投資1単位当りに必要な追加労働者数を表わし、いわゆる労働から資本への代替が行なわれれば当然低下する性格をもっているが、製造業についてこの係数の動きをみると、36,37年に急激に低下する(第1-7図)。

このような動きは、製造業、とくに労働集約的な産業を中心に、36,37年に労働から資本への代替がかなり進んでいることを示しているとみることができる。

また、これを規模別にみると、労働力不足の影響を強く受けた中小企業で、この傾向がかなり顕著であることがわかる。32年と37年の「中小企業総合基本調査」により産業別規模別に労働者の資本装備率を算出してみると、第1-8図のように機械、電気機器などと並んで繊維や木材、印刷、ゴム等労働集約的な産業における中小企業の資本装備率の上昇が顕著である。そのほか、中小企業金融公庫の調査によると、37年以降製造業の設備投資に占める生産能力拡充投資の比重が低下し、反面、合理化投資の比重が高まっている(第1-30表)。また、通商産業省の調査によれば労働力不足対策としてとくに力を入れ、または入れようとしているものに機械化を挙げる企業の割合が各規模を通じて最も高く50～65%に達しており(第1-9図)、また最近3年間に設備投資を行なつた企業(全体の70～95%)のうち労働力の節約を主目的とする設備投資を行なつた企業は70～80%にも達している。これらの事実は、最近の労働力不足等を契機として労働節約的な投資がしだいに進展していることを示しているとみることができよう。

第1-9図 労働力不足の対策

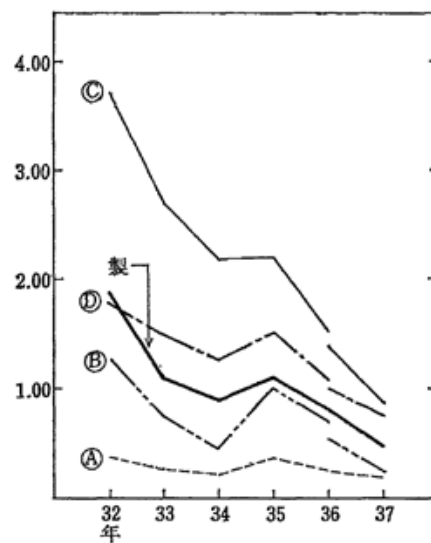


資料出所 通商産業省「労働力不足の影響と対策」40年2月

- (注) 1) 数値は延べ100分比。
 2) 大企業は1,000人以上の企業，中企業は1,000人未満300人以上の企業，小企業は300人未満の企業。
 3) 「有効活用」とは，企業内での配置転換や職業訓練による労働力の有効活用をいう。

第1-7図 産業別限界労働,資本比率の推移

第1—7図 産業別限界労働・資本
比率の推移



資料出所 通商産業省「工業統計表」

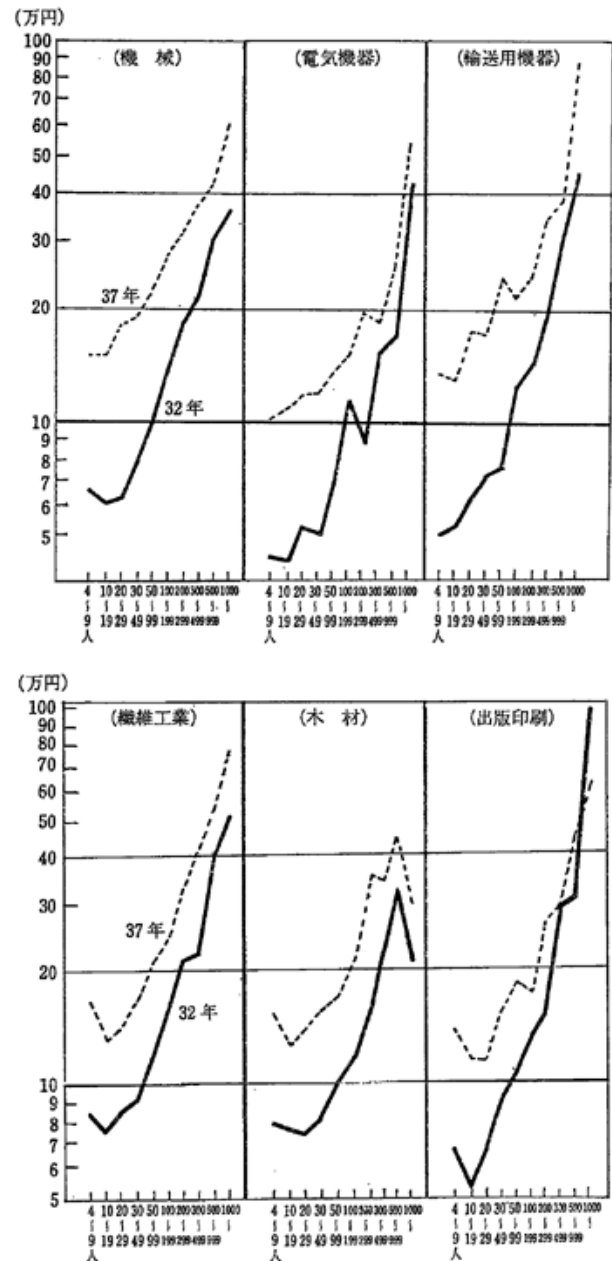
(注)1) 限界労働・資本比率

$$= \frac{\text{限界雇用係数}}{\text{限界資本係数}}$$

2) 限界雇用係数および限界資本係数の算出方法については第1—6図の(注)参照。

第1-8図 製造業主要業種別規模別資本装備率の推移

第 1—8 図 製造業主要業種別規模別資本装備率の推移



資料出所 通商産業省「中小企業総合基本調査」
(注) 資本装備率は従業員 1 人当りの償却資産及び家屋。

第1-30表 設備投資理由構成の推移

第1—30表 設備投資理由構成の推移

(単位 %)

設備投資の理由	中 小 企 業				大 企 業			
	36年度	37	38	39	36	37	38	39
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産能力の拡充	51.5	47.8	46.0	40.0	49.5	43.1	43.6	40.5
合理化	28.3	34.5	35.5	36.4	25.5	28.1	34.8	35.0
新製品の生産	11.3	7.5	8.3	11.1	12.4	14.8	9.7	11.7
試験研究施設	6.9	1.7	1.8	2.1	8.9	8.6	3.0	3.4
福利厚生施設等		8.5	8.4	10.4			8.9	9.4
不明	2.0	—	—	—	—	5.4	—	—

資料出所 中小企業金融公庫「全国製造設備投資動向調査」

第4に、労働力の供給制約が強まり、企業競争が激化する過程で企業の分解が進み、低能率企業が競争から脱落してゆくことなどにより、産業全体の生産性が上昇していることの影響も考えられる。日本銀行の「中小企業経営分析」によると、35年頃までは規模下降する企業よりも規模上昇する企業の方が多かったが、36年頃から食料品、繊維、木材・木製品、ゴム、窯業等主として軽工業部門での規模下降が目立ち始め、37年以降はこれに、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器等の小企業ないしは零細企業が加わっている。これを製造業計の規模別にみても、36年までは各規模とも規模上昇をする企業の方が多かったが、37年には50～99人規模で規模下降の方が多くなり、38年にはこれが100～199人規模まで及んでいる。また、「毎勤」対象事業所について、新設、30人以上への規模上昇、廃止等の移動の状況をみても、38、39年には新設、規模上昇事業所が減り、逆に廃止または規模下降事業所が増大している。このような動きは、高度成長期に簇生した企業の競争が激化し、加うるに労働力不足やそれにとまなう賃金上昇等労働面の影響が表われてきたことが重なって、いわば過去に急増した企業の整理過程に入ったことを示すものとみられる。38年以降倒産企業が増大していることもこのような動きの一環としてみることができる。このような形で低能率企業が競争から脱落し、産業全体としての生産性が上昇している面があると考えられる。

なお、最近における製造業の雇用弾性値低下については、以上のほか、37年の生産停滞期には、求人難の影響もあつて、いわば調整を要する過剰人員が温存されている場合があり、38年以降の生産上昇期にはこれらの者を適正配置することによって生産増大を図った面があつたことの影響も考えられる。「毎勤」によると、景気調整下にあった37年の離職率は36年よりむしろ低下した。これは、同じ局面にあった33年と異なり、解雇による不況対策があまりとられなかつたことを示しているといえよう。このような、いわゆる過剰人員の存在の影響はとくに生産上昇の初期の段階では小さくなかつたと思われる。

第2部 各 論

1 雇用および失業

(2) 雇用および労働市場の変化の諸相

2) 労働力需給の変化と労働異動

(イ) 労働力需給の逼迫とその様相

(i) 求人難の進展

前述のように39年下期,とくに第4・四半期以降労働市場面にも景気調整の影響が現われ,新規求人の減少などの変化がみられるが,労働力需給は引き続き逼迫基調で推移した。労働力の需給関係をやや長期的にみると,新規学校卒業者についてはすでに32年頃から求人が求職を上回り,その後の経済の高度成長期を経て求人難は一段と深刻化し,39年3月卒では求人倍率は中学3.6倍,高校4.0倍と過去の最高となった。また,前述のとおり学卒を除く一般労働市場でも34,35年以降,景気調整の年であった37年を除くとほぼ一貫して求人が増加し,一方求職は減少したので,39年には新規求人と求職の比較ではじめて求人超過となった。

第1-31表 新規学卒者対象求人の規模別充足率

第1—31表 新規学卒者対象求人の規模別充足率 (単位 %)							
年	学 校	規 模 計	500人以上	100～ 499人	30～99人	29人以下	
36年3月卒	中 学	31.1	63.3	35.2	(22.5)	(19.9)	
	高 校	42.7	52.7	45.2	(36.9)	(33.7)	
37	中 学	29.3	53.9	33.7	20.8	18.0	
	高 校	35.4	46.6	36.9	28.9	24.8	
38	中 学	32.9	57.7	38.7	26.0	21.6	
	高 校	34.1	46.9	34.9	27.4	24.9	
39	中 学	25.3	43.8	26.3	17.9	17.9	
	高 校	23.4	34.7	22.9	18.7	16.4	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) 1) 36年3月卒の()内は「15～99」人と「14人以下」の率を示す。
2) 公共職業安定所取扱分と職業安定法第25条の3の規定による学校取扱分の合計である。

このような需給の逼迫により,今まで影響を受けることが比較的少なかった大企業や成長産業においても最近は求人充足率の低下が目立ってきた。新規学校卒業者の規模別求人充足率をみると,いずれの規模で

も充足率は低下しているが、最近ではとくに大企業の低下が目立っている(第1-31表)。また、学卒を除いた一般労働市場について産業別の求人充足率をみても、31年から35年頃まで高い充足率を示していた鉄鋼、電気機器、輸送用機器などの大企業性の成長産業で最近充足率の低下が目立ち、むしろ製造業以外の卸売小売業やサービス業、製造業のなかでは比較的中小企業の多い軽工業よりも充足率が低くなっている(第1-32表)。

第1-32表 産業別求人充足率

第1—32表 産業別求人充足率

(単位 %))

産 業			31 年	35 年	38 年	39 年
産 業 計			72.3	65.5	43.5	38.8
建 設 業			83.8	77.3	70.0	55.6
製 造 業			72.2	60.6	38.5	33.6
食 料 品			78.2	69.3	60.5	52.5
織 維			69.4	49.3	24.7	20.8
衣 服			59.5	42.3	35.1	35.8
化 学			80.6	66.6	39.6	34.9
鉄 鋼			87.7	73.3	33.8	25.3
金 属			62.5	54.0	32.9	32.1
機 械			73.0	55.8	35.7	32.2
電 気 機 器			74.8	69.8	37.5	32.9
輸 送 用 機 器			72.7	65.2	36.5	27.8
卸 売 小 売 業			68.2	57.0	43.0	43.1
運 輸 通 信 業			74.6	62.0	38.4	31.8
サ ー ビ ス 業			63.9	51.6	38.5	36.8

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 求人は各年7～12月の学卒を除く一般新規求人の累計。

2) 求人充足率は一般新規求人に対する就職者の割合。

一方、このような求人難の影響で、今まで求職が求人を上回っていた中高年齢者の需給関係はしだいに改善されてきた。年齢別の需給関係を有効求人に対する有効求職の割合でみると、34才以下の若年齢層では求職倍率が年々低下して38年には求人と求職が均衡し、39年には求人超過となった。一方、35才以上の中高年齢層では38年まで2倍以上の求職倍率を示していたが、39年には1.6倍と均衡に近づいた。年齢階層別では35～50才の中高年齢層まで求人と求職がほぼ均衡し、需給関係の改善が目立った(第1-33表)。

第1-33表 年齢別求職倍率

第1-33表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

年	計	34才以下					35才以上				
		小計	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	小計	35～39才	40～49才	50才以上	
35年	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.2	3.6	1.8	3.7	15.3	
36	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.0	2.4	1.2	2.6	8.4	
37	1.5	1.3	1.2	1.4	1.5	1.0	2.9	1.6	2.8	7.9	
38	1.2	1.0	0.9	1.1	1.1	0.9	2.2	1.2	2.0	7.4	
	計	小計	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	小計	35～39才	40～49才	50才以上	
39	1.0	0.9	0.4	1.2	1.0	1.1	1.6	1.1	1.1	3.5	7.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合。
 2) 各年とも男女計の数値。
 3) 年齢区分は39年と38年以前とは若干異っている。
 4) 39年の求人の年齢区分は次により求職の年齢区分と対応させたものである。

	(下限)	(上限)
○才まで	19才以下	○才まで
○才位	○才-5才	○才+5才
○才以上	○才	56才以上
年齢不問	19才以下	56才以上

このような年齢別需給の改善は、供給面での制約があつて求職が減少したことにもよるが、それ以上に求人の増加による要因が大きい。ちなみに年齢別の求人増加率をみると、35才以上の増加率は34才以下の増加率を上回り、とくに41～50才、51才以上の増加率が高い。これは若年齢層から中高年齢層へ求人需要の代替が進んだことを物語っているものと思われる(第1-34表)。

第1-34表 年齢別有効求人の対前年増減率

第1-34表 年齢別有効求人の対前年増減率

(単位 %)

年	34才以下計	35才以上計	35～39才	40～49才	50才以上
36年	12.1	51.8	52.2	40.5	90.9
37	△ 5.3	5.4	△ 8.3	24.7	25.1
38	33.1	44.9	41.2	57.9	23.5
39	12.0	30.5	1.9	49.5	44.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 第1-33表に同じ。

このようなことから就職率をみても、40才層については35年の13%から39年には14%へ、50才以上の層では6%から8%へ就職率が上昇し、中高年齢層の就職難が改善されつつあることがわかる。

このような求人難の進展に対処して、企業では従来からもみられた機械化による労働力の節約や、企業内での配置転換や職業訓練による従業員の有効活用、求人条件等の改善による募集活動の強化などをより積極

的に進めるとともに、新しい対応として季節工を採用したり、大都市の食料品、電気機器などの産業で家庭の主婦層を中心とするパートタイマーを活用するなどの動きが目立ってきた。

農村からの季節的出稼ぎ者については、従来から農業や建設業、製造業のうちでは食料品製造業などで、農閑期を中心に就労の慣行がみられたが、最近では年々その数も増し、産業別にも金属機械関係の基幹的部門で季節工として採用する動きがみられる(第1-35表)。39年12月に自動車産業経営者連盟で調査したところによると、調査結果の回答があった41社のうち季節工を採用している企業は23社(56.1%)で、採用しはじめた年月は37年以前が5社、38年が8社、39年以降が10社となっている。採用地域は東北、北海道から九州にまで及び、採用年齢は45才から50才を限度とする中高年齢者までを対象として、採用職種は機械加工、組立などの作業から鍛造、鋳造、熱処理、塗装などの特殊作業にまで及んでいる。このような例は鉄鋼や輸送用機器製造業などにもみられる。

第1-35表 出稼者の就業産業別構成

第1—35表 出稼者の就業産業別構成

(単位 ٪)

年	出稼者数	産業計	農 漁	林 業	建設業	食料品 製造業	その他の 製造業	卸 売 小 売 業	その他
34年	1,821	100.0		28.1	32.6	17.4	4.6	7.0	10.3
36	1,901	100.0		21.1	42.0	17.0	5.0	6.6	8.3
38	2,981	100.0		13.6	58.0	12.6	6.5	3.6	5.7
39	2,860	100.0		10.6	56.1	13.0	10.3	3.3	5.7

資料出所 農林省「農林漁家就業動向調査」、38年以降は「農家就業動向調査」

(注) 34年、36年は年度計、38年以降は年計。

出稼者数は単位100人。

また、中小企業などでは中高年齢者パートタイマーを採用して求人難に対処している事業所も少なくない。東京都の簡易職業紹介の取扱状況によれば、女子パートタイマーの求人延数は36年3月から39年9月までの間に約3倍に増加している。求人内容をみると、工員系統が最も多くを占め、若年労働力の代替として女子パートタイマーの需要が高まっていることを示している。一方、パートタイマーの有効登録者数もほぼ求人と同程度の伸びを示している(第1-36表)。なお、婦人少年局の予備調査で女子パートタイマーの就職状況をみると、女子パートタイマー就労者は職業経験の有る者が全体の52.3%を占め、3～10年の職業経験者が多いことや、パートタイマーの平均年齢が36才であることなどからみて、一旦結婚や育児のため労働市場からリタイヤーした者が、家計の補助や子供の学資を得るなどの目的で再び労働市場に登場する者が多いとみられる(第1-37表)。

第1-36表 東京都における簡易職業紹介の求人求職状況

第1-36表 東京都における簡易職業紹介の求人求職状況(女子)

(単位 人)

系 統	有 効 登 録 者 数			求 人 延 数		
	36年3月	38年9月	39年9月	36年3月	38年9月	39年9月
計	2,373	5,224	8,004	47,336	104,540	157,028
事務系統	306	1,018	2,529	2,738	11,026	24,323
技術系統	5	80	126	0	212	1,007
工員系統	953	1,985	2,864	18,935	54,574	70,074
一般系統	217	733	678	5,477	11,983	9,655
その他の系統	392	1,408	1,807	20,186	26,745	51,969

資料出所 東京都労働局「簡易職業紹介職種別取扱状況」

(注) 簡易職業紹介のうち特定時制のみの数値である。

第1-37表 産業別パートタイマーの平均年齢

第1-37表 産業別パートタイマーの平均年齢

(単位 才)

産 業	平 均 年 齢
計	36.0
製造業	36.5
卸売小売業	37.0
金融保険業	35.5
運輸通信業	28.7
サービス業	35.7
その他の産業	32.6

資料出所 労働省婦人少年局「女子パートタイマーに関する調査」39年12月(予備調査)

(注) この予備調査では次のいずれかに該当する者は日日雇用、臨時雇用、常用雇用の別を問わずパートタイマーとして調査対象とした。

- 1) 当該事業所でパートタイマーと呼ばれているもの。
- 2) 1日または1週の所定労働時間が当該事業所の一般労働者の所定労働時間より短いもの。
- 3) 1週または1月の就労日数が当該事業所の一般労働者より少なく定められているもの。
- 4) 公共職業安定所の簡易職業紹介を受けたもの。

なお、このほかに、労働力不足を一つの契機として最近企業内で定年年齢の延長や定年後の再雇用など実質的な定年制延長の措置がとられるようになったことも注目される(第1-38表)。労働省が39年に行なった調査によると、最近定年到達者を勤務延長や再雇用の形で継続雇用する企業が多く、とくに中小企業では定年到達者の60～80%を継続雇用している。このほか、大企業では定年到達者を他社へ就職あっ旋する例も多く、これが20%にも及んでいる。

第1-38表 規模別にみた定年延長の主たる理由別構成

第1—38表 規模別にみた定年延長の主たる理由別構成

(単位 %)

規 模	計	人手不足	オートメ 化	従業員の 福祉向上	組合の要 求	そ の 他
5,000人以上	100.0	6.5	—	19.4	67.7	12.9
1,000～4,999人	100.0	12.1	0.8	19.4	69.4	8.1
300～999人	100.0	18.3	1.1	16.1	53.8	15.1
100～299人	100.0	20.5	6.8	45.5	36.4	17.8
30～99人	100.0	21.4	—	28.6	28.6	21.4

資料出所 労働省「民間企業定年制調査」39年7月

(注) 構成比が100%を越しているのは主たる理由が2つ以上ある場合にそのうちの主たる2つに重複して回答しているためである。

(ii) 労働異動の増大

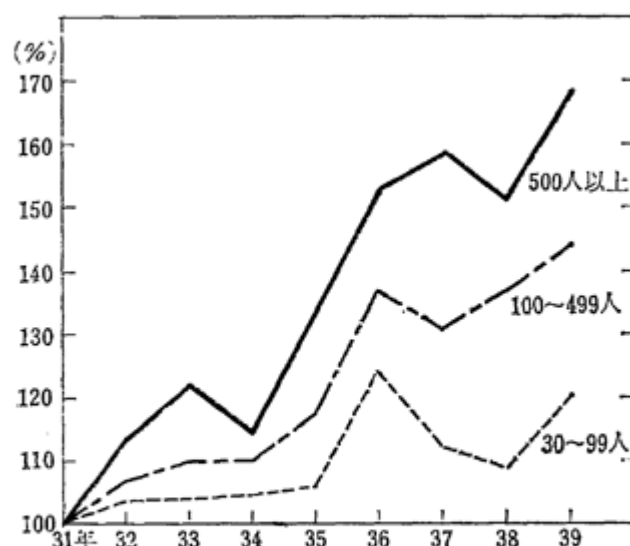
労働力需給の逼迫を背景に労働異動は前述のように著しく増大した。「毎勤」によって労働異動率の動きをみると、39年には調査産業計で72.3%とこれまでの最高を示し、また製造業でも63.9%と経済の高度成長期にあった36年について高率を示した(附属統計表第7表)。このような労働異動率の上昇は、一部には景気調整の影響による離職の増加などもあるが、離職者のうちでは任意退職によるものの比重が引き続き高まっていることや、入職率もさきにみたように好況期の36年について高いことなどからみて、主として労働力需給の逼迫を背景として転職による異動が増大したことによるものと思われる(附属統計表第10表)。

このような労働異動の増大は、最近ではしだいに大企業や成長産業にも波及している。労働異動の状況を一応離職率の動きでみると、企業規模別には規模の大きい事業所ほどその上昇の程度が大きい(第1-10図)。また、これを労働異動率でみてもほぼ同様の動きがみられ、大規模ほど労働異動率の高まりが著しい。

なお、製造業の産業別に離職率の変化をみても、鉄鋼を除いて金属機械関連産業の離職率の高まりが目立ち、これらの成長部門で最近転職のための離職が活発化していることを物語っている(第1-39表)。

第1-10図 規模別にみた離職率の変化(製造業)

第1—10図 規模別にみた離職率の変化（製造業）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 各規模とも 31 年の離職率を 100 とした指数。

第1-39表 製造業産業中分類別離職率の変化

第1—39表 製造業産業中分類別離職率の変化

(単位 %)

年	食料品	織 維	家 具	化 学	窯 業 土 石	鉄 鋼	金 属	電 機	気 器	輸送用 機 器
35 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	115.6	115.2	110.6	119.1	125.1	108.3	119.3	113.0	125.3	125.3
37	110.4	111.6	106.1	123.6	111.7	109.9	106.6	113.4	114.4	114.4
38	110.2	114.1	107.2	119.7	107.5	90.1	104.0	109.7	117.5	117.5
39	111.5	125.7	113.2	129.2	113.4	102.1	125.2	123.1	137.6	137.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 各産業とも 35 年の離職率を 100 とした指数。

ところで、労働異動は全般的に上昇しているが、これを時期的にみると、最近では学卒入職期に当る3～5月に異動が集中しているのが特徴である。「毎勤」による年間の離職者数の月別構成をみると、3～5月に集中する傾向が強まっている(第1-40表)。職安統計で新規学卒者を除く就職状況をみても3～5月への集中が顕著である(第1-41表)。このことは、毎年4月に新規学卒者を採用し、それ以後の減員補充や拡張のための需要は中途採用によって適時充足していたこれまでの慣行と違って、最近では一般の中途採用についても学卒者の入職期に計画的に採用しようとする動きがあることを反映していると思われる。

第1-40表 年間離職者数の期別構成

第1—40表 年間離職者数の期別構成

(単位 %)

産業・年	1～12月	3～5月	6～8月	9～11月	12～2月
調査産業計					
31年	100.0	26.5	24.3	26.6	22.6
35	100.0	28.1	22.8	25.4	23.6
39	100.0	29.7	23.2	24.4	22.7
製造業					
31年	100.0	25.0	24.8	27.2	22.9
35	100.0	27.6	24.0	26.3	22.2
39	100.0	29.7	23.4	24.2	22.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第1-41表 新規学卒者を除く就職件数の期別構成

第1—41表 新規学卒者を除く就職件数の期別構成

(単位 %)

年	1～12月	3～5月	6～8月	9～11月	12～2月
31年	100.0	27.4	27.5	26.6	18.5
33	100.0	26.1	27.1	26.3	20.5
35	100.0	28.5	27.2	23.6	20.7
37	100.0	31.3	26.6	22.2	19.9
39	100.0	33.9	25.6	22.1	18.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

また、転職異動の内容については、最近では第一次産業における余剰労働力の涸渇などから非農林相互間における異動が増大している。製造業へ入職した者の前職経歴をみると、第一次産業からの入職者の割合が低下している反面、第二次産業や第三次産業からの割合が高まっている。とくに大中規模ではこの傾向が強く、これはより上位の規模へ異動していく転職者がふえていることを反映していると思われる。一方第三次産業からの入職者の割合は小規模ほど高く、これが40%以上を占めている(付属統計表第9表)。

また、第二次産業と第三次産業の雇用者間の異動状況を「労働力調査」によってみると、37年～39年に製造業と卸売小売業との交流が高まっており、39年には製造業から卸売小売業への異動が目立っている。一方、製造業とサービス業との交流は、製造業からサービス業へ異動した者は増加しているが、逆にサービス業から製造業へ異動した者は減少しており、この傾向はとくに女子について顕著である(第1-42表、第1-43表)。

このように、製造業の内部や第二次産業と第三次産業との間で雇用者の転職による労働異動が増大してきたが、ここで異動労働者の年齢階層をみると、しだいに中高年齢層にまで及んできているのが特徴である。常用労働者で離職した者の年齢構成をみると、35年と38年の比較では24才以下の者の割合が相対的に低下し、25才以上の者の割合が高まっているが、とくに30～49才層の割合の高まりが目立っている(第1-44表)。製造業の男女別の離職者の動向をみても、男では25才以上の年齢層の離職者の割合が一様に高まっており、とくに30～39才の中年層の割合の上昇が著しい。一方、女子についても、男同様中高年齢層の離職者の割合が高まっている(第1-45表)。なお、39年1～6月の調査はこれまでと直接つづかないが、同様男女とも中高年齢層の離職者の割合がかなりの比率を占めている(第1-46表)。

そのほか、職種別にみても、いままで年功賃金体系や終身雇用制度の影響を強く受けていたと思われる大企業の男子職員層についても、最近全般的に離職率の高まりがみられる(第1-47表)。これらの職員層は、一般

労務者に比べて同一職業間で異動する割合が高いことからみても、企業間の同一職業への転職が多いものと推測される(第1-48表)。

第1-42表 非農林雇用者の産業間異動者数

第1—42表 非農林雇用者の産業間異動者数

(単位 千人)

年	男 女 計				女			
	製→卸小	製→サ ビス	卸小→製	サ ビス →製	製→卸小	製→サ ビス	卸小→製	サ ビス →製
37年	2,100	1,140	2,090	1,240	670	460	690	520
38	2,260	1,230	2,290	1,180	700	470	710	560
39	2,650	1,270	2,580	1,160	810	540	860	480
	対 前 年 増 減 率 (%)							
38	7.6	7.9	9.6	△ 4.8	4.5	2.2	2.9	7.7
39	17.3	3.3	12.7	△ 1.7	15.4	14.9	21.1	△ 14.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 当月と前月の属する産業が異ったものをすべて累計したため、各年1～12月に産業を異にして何回も異動した場合には何回も重複して計上されているので、実数の判断については注意を要する。

第1-43表 非農林雇用者の産業間異動の変化

第1—43表 非農林雇用者の産業間異動の変化

(単位 %)

年	製 → 卸 小	製→サービス	卸 小 → 製	サービス→製
37 年	100.0	100.0	100.0	100.0
38	107.6	107.9	109.6	95.2
39	126.2	111.4	123.4	93.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 第1—42表に同じ。

第1-44表 雇用形態別離職者の年齢構成

第1—44表 雇用形態別離職者の年齢構成(調査産業計)

(単位 %)

年	雇用形態	計	18才未満	18～19才	20～24才	25～29才	30～39才	40～49才	50才以上
35年	常用名義の者	100.0	11.2	16.3	30.4	17.4	11.8	5.7	7.2
	臨時日雇名義の者	100.0	9.8	17.6	31.9	17.3	13.7	5.8	3.8
38	常用名義の者	100.0	7.9	13.2	27.1	18.2	15.5	7.8	10.3
	臨時日雇名義の者	100.0	11.2	15.4	36.3	15.7	12.0	6.7	2.7

資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) 各年1～12月の離職者。

第1-45表 製造業性別離職者の年齢構成の変化

第1—45表 製造業性別離職者の年齢構成の変化

(単位 %)

性	年	計	18才未満	18～19才	20～24才	25～29才	30～39才	40～49才	50才以上
男	35年	100.0	11.2	18.0	30.4	16.3	11.5	5.4	7.2
	38	100.0	11.0	15.2	28.7	17.0	13.6	6.5	7.9
女	35年	100.0	16.1	20.1	32.6	16.3	9.1	4.1	1.7
	38	100.0	14.5	15.9	33.5	15.5	11.8	6.4	2.5

資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) 第1—44表に同じ。

第1-46表 性別離職者の年齢構成

第1—46表 性別離職者の年齢構成(調査産業計)

(39年1～6月)

(単位 %)

性	計	19才以下	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～49才	50才以上
計	100.0	20.1	33.8	16.2	9.5	6.4	7.0	7.0
男	100.0	19.1	28.1	16.9	11.2	7.2	7.3	10.1
女	100.0	21.3	40.2	15.3	7.5	5.6	6.8	3.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 39年1～6月の離職者であるため「労働異動調査」の年齢構成とは直接比較できない。

第1-47表 製造業(500人以上規模)男子職員の離職率

第1—47表 製造業(500人以上規模)男子職員の離職率

(単位 %)

産 業	35 年	39 年
製 造 業 計	14.1	17.1
食 料 品	12.8	15.2
織 維	16.8	19.2
出 版 印 刷	10.4	15.5
化 学	16.5	19.6
窯 業 土 石	14.5	14.8
鉄 鋼	15.6	14.7
機 械	14.5	16.2
電 気 機 器	15.7	20.5
輸 送 用 機 器	12.5	13.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 離職率 = $\frac{1 \sim 12 \text{月の離職者の累計}}{\text{前年12月末労働者数}} \times 100$

第1-48表 転職者の同一職業間移動率

第1—48表 転職者の同一職業間移動率

(39年1～6月)

(単位 %)

職 業	計	男	女
技 術 者	63.1	62.6	0.0
その他の専門的技術的管理的職業	81.1	68.7	87.5
事 務 従 事 者	71.9	60.9	79.4
販 売 従 事 者	47.9	50.3	44.1
農 林 漁 業 作 業 者	72.5	72.7	64.0
採 鉱 採 石 作 業 者	69.4	69.2	72.6
輸 送 機 械 運 転 作 業 者	78.8	79.4	39.6
その他の運輸通信従事者	34.0	25.6	40.0
金 属 機 械 作 業 者	57.3	64.6	30.6
軽 化 学 工 業 作 業 者	63.7	56.9	71.1
建設機関運転等の技能工	55.5	55.8	16.1
単 純 勞 働 者	40.9	40.4	42.1
保安サービス職業従事者	55.2	61.9	49.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 転職者のうち同一職業間移動率 = $\frac{\text{同一職業間の転職者数}}{\text{現職でとらえた職業別転職者数}} \times 100$

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 雇用および労働市場の変化の諸相

2) 労働力需給の変化と労働異動

(ロ) 労働力需給の不均衡

以上みたように39年には労働力の需給関係は一段と逼迫し、労働異動も増大したが、これを年齢別、職種別、地域別などにみるとなお不均衡が残されている。年齢別の状況の変化についてはすでに述べたので、ここでは職種別、地域別の状況について検討してみよう。

(i) 職種別にみた需給の変化とその不均衡

技術革新の進展や産業構造の変化等により技術者ないし技能労働者に対する需要が増大したが、一方生産工程の合理化、機械化等で単純作業の分野もふえ、女子や中学卒の需要も高まり、また新しい職種の誕生などもあつて労働力需要の質の変化が急速に進んでいる。最近企業で最も不足を感じている労働力の内容をみると、学卒者についてはいずれの規模の企業でも中学卒が最も不足していると答え、ついで大企業では技術系の大学卒業者、中小企業では工業高校卒業者が採用難であるとされている。学卒者以外では、一般に技能者、見習工の採用難を訴える企業が多く、最近の労働力不足が若年労働力と技術者、技能労働者が主であることを示している(第1-49表)。

第1-49表 規模別学歴別にみた新規学卒者の採用難を訴えている事業所の割合

第1-49表 規模別学歴別にみた新規学卒者の採用難を訴えている事業所の割合 (単位 %)						
学 歴	1,000人以上	999~300人	299~100人	99~30人	29~10人	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
事務系大学卒	-	0.6	2.0	0.3	-	
技術系大学卒	34.1	24.9	14.3	3.9	-	
工業高校卒	5.3	13.0	17.8	11.7	5.0	
その他の高卒	7.1	5.3	6.3	6.6	8.9	
中学卒	52.1	54.1	53.8	69.7	72.8	
その他	1.4	2.1	5.8	7.8	13.3	

資料出所 通商産業省企業局「労働力不足の影響と対策」 40年2月

職業別の需給関係を職業安定業務統計でみると、まず学卒者を除いた一般労働市場では男女とも求人求職が最も多いのは技能及び半技能職業で、とくに男は全職業の70~80%を占め、反面女子は書記的販売的職業が求人求職ともこれについて多い。求職倍率の変化をみると、技能及び半技能職業はすでに35年に求人求

職がほぼ均衡し、36年以降求人超過となつた。一方、自由専門的管理的職業はいまだに求職超過が著しく、書記的販売的職業もこれについている(第1-50表)。

第1-50表 職業別性別求職倍率

第1—50表 職業別性別求職倍率

(単位 倍)

年・性	計	自由専門的 管理的職業	書記的販 売の職業	奉仕的職 業	農林漁業 類似職業	技能半技 能職業	単純技能 職業
31年 男	1.6	2.8	2.0	2.6	3.0	1.4	—
31年 女	1.2	1.5	1.7	0.9	1.4	1.1	—
35 男	1.2	1.9	1.6	1.7	2.3	1.0	—
35 女	1.0	1.4	1.4	0.8	1.1	0.9	—
39 男	0.9	1.7	1.3	1.2	0.8	0.7	0.9
39 女	1.0	1.4	1.6	0.7	1.0	0.4	1.3

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 各年とも学卒を除く新規求人と新規求職の求職倍率。

2) 31年、35年は各年3月、6月、9月、12月の合計、39年は8月、11月の合計。

3) 31年、35年の単純技能職業は技能、半技能職業に含まれている。

こうした傾向は求人求職の構成比でみてもいえ、技能及び半技能職業では(単純技能職業を含む)、求職の比率が低下しているにもかかわらず、求人のそれはやや高まっているのに対して、書記的販売的職業などでは求人の比率の高まりを上回って求職のそれが高まっている(第1-51表)。

第1-51表 学卒を除く一般求人求職の職業別構成

第1—51表 学卒を除く一般求人求職の職業別構成

(単位 %)

年・項目	計	自由専門的 管理的職業	書記的販 売の職業	奉仕的職 業	技能半技 能職業	その他の 職業
31年 求職	100.0	2.6	23.4	6.5	58.9	8.6
31年 求人	100.0	1.7	17.9	8.1	66.6	5.7
39 求職	100.0	2.7	33.4	6.0	56.8	1.1
39 求人	100.0	1.6	20.3	6.8	70.9	0.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 第1—50表に同じ。

2) 39年の技能半技能職業には単純技能を含む。

また東京都の一般労働市場統計で職種別の求職倍率(男子)をみると、全体としては31年の2倍から35年には1.4倍に低下し、さらに39年には0.7倍と求人超過となつたが、これを職種別にみると差異がみられる。すな

うち、研磨工はすでに31年当時から求人超過をきたし、ついで35年頃から板金工、製缶工、プレス工、電工、配管工などと並んで店員や木工、製パン製菓工なども求人超過となつた。しかし、35年頃は旋盤工をはじめ溶接工、電気機器組立工、自動車修理工などはいぜん求職超過の状態にあり、これが求人超過に転ずるのは、37、38年以降である。全般的に需給が逼迫し、できた38年、39年においても、一般事務員や守衛がいぜん求職超過であるのをはじめ、職種間の差異は残つている(第1-52表)。

第1-52表 職種別求職倍率

第1-52表 職種別求職倍率(男子)		(単位 倍)			
職 種		31 年	35 年	38 年	39 年
計		2.07	1.41	0.94	0.67
一 般 事 務 員		12.80	5.67	2.91	1.81
店 員 (通 勤)		2.57	0.87	0.48	0.85
店 員 (住 込)		1.11	0.70	0.88	
守 衛		18.28	5.67	2.14	1.72
製 パ ン 製 菓 工		2.46	0.95	0.60	0.33
木 工		1.61	0.85	0.58	0.32
印 刷 工		2.59	1.57	0.98	0.69
旋 盤 工		1.23	1.10	0.94	0.41
仕 上 工		1.39	1.03	0.74	-
研 磨 工		0.87	0.71	0.56	0.35
板 金 工		1.17	0.80	0.48	0.34
製 缶 工		1.05	0.65	0.60	0.34
溶 接 工		1.97	1.55	1.29	0.52
プ レ ス 工		1.21	0.88	0.44	0.28
電 気 機 器 組 立 工		4.24	2.25	1.63	0.62
そ の 他 の 組 立 工		1.12	1.01	0.60	0.41
電 工		1.57	0.80	0.74	-
塗 装 工		1.79	1.27	0.77	0.44
配 管 工		1.36	0.84	0.60	0.40
自 動 車 修 理 工		3.22	1.24	0.84	0.63

資料出所 東京都労働局「労働市場年報」

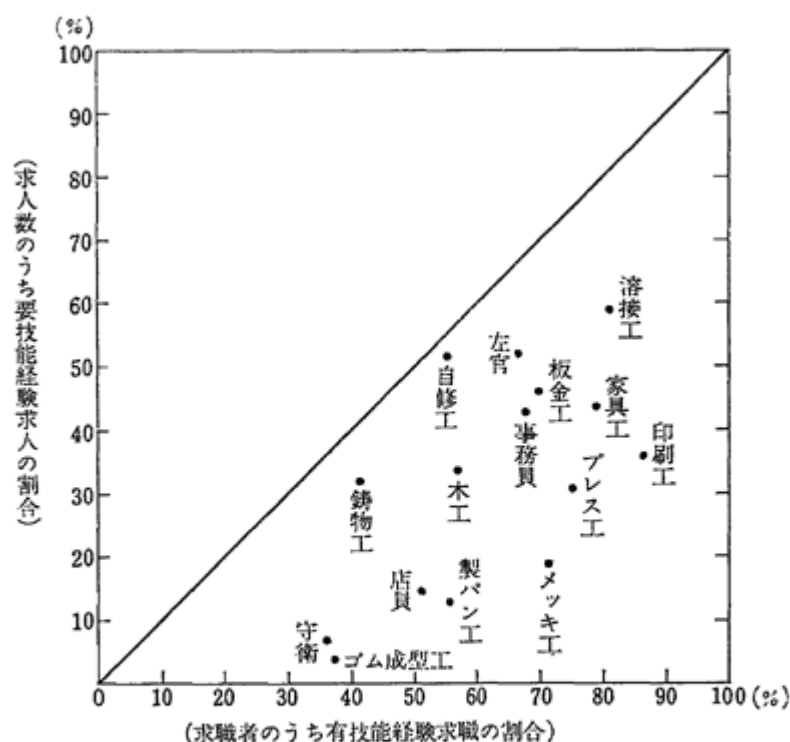
(注) 1) 学卒を除く男子一般(常用、臨時、季節)新規求人と新規求職の求職倍率。

2) 38年は1～6月、39年は2、5、8、11月、31年、35年は年計。

また、職種別の求人求職が不均衡であるばかりでなく、同じ職種の内部でも不一致がみられる。求人総数中に占める要技能経験求人の割合と求職者総数中に占める有技能経験求職者の割合を比べると、自動車修理工や鋳物工、左官などのように技能経験に対する求人、求職の条件がほぼ同程度とみられる職種と、守衛やゴム成型工、店員、製パン工などのように求職者は有技能経験者が多く、求人側では無技能、未経験者を求める場合が強い職種などまちまちである。このような技能経験についての求人側の要求と求職者側の条件の食い違いが、職種別需給の結合を一層困難にしているといえる(第1-11図)。

第1-11図 技能経験別求人求職の割合の比較

第1—11 図 技能経験別求人求職の割合の比較



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 39年5月, 11月の学卒を除く職種別一般求人求職。
 2) 守衛, 事務員, 店員を除く他のいずれの職種でも求人が求職を上回っている。
 3) 「自修工」は「自動車修理工」の略である。

なお, 東京都の中学卒業者を対象とする都内求人の需給関係を職種別求人倍率によつてみると, 33年から39年にかけて求人倍率が著しく高まつた職種とあまり変化がみられない職種などまちまちである(第1-53表)。

また, 「技能労働力需給状況調査」によつて技能労働力の不足状況をみると, 500人以上の大規模では建設業や製造業のように不足率が低下若しくはほとんど変わらないものもあるが, 小規模とくに99~15人の規模ではほとんどの産業で不足率の高まりがみられ, この傾向は建設業や電気ガス水道業でとくに著しい。

第1-53表 中学卒職種別求人倍率

第1—53表 中学卒職種別求人倍率

(単位 倍)

職 種	33 年 3 月 卒		39 年 3 月 卒	
	男	女	男	女
計	1.39	1.28	3.05	3.59
事 務 員	0.49	0.36	1.69	0.92
販 売 店 員	2.10	0.41	2.40	1.21
飲 食 店 店 員	0.89	0.85	1.04	2.46
繊維製品製造工	6.34	1.84	10.00	3.80
木工及び大工	1.11	—	2.97	—
印刷製本工	1.52	1.88	4.63	7.29
化学製品製造工	4.51	2.33	6.94	3.85
旋 盤 工	0.42	—	1.81	—
プ レ ス 工	2.54	—	7.54	—
その他の機械工	1.19	0.74	2.99	8.28
金属加工の職業	2.80	2.88	4.87	1.53
電気機器製造工	0.93	1.75	2.20	4.61
包 装 工	3.33	1.40	12.00	3.47
自動車修理工	0.22	—	0.39	—
その他の工員	2.45	1.99	5.04	4.84
その他の職業	2.04	1.25	3.38	2.42

資料出所 東京都労働局「労働市場年報」

(注) 都内求職者を対象とする都内求人の倍率。

製造業では36年当時最も不足率が高かった金属機械産業に代つて、最近ではその他の製造業(軽工業)の不足率が高まっている。製造業を規模別にみると、500人以上の規模では金属機械、化学の不足率が低く、落ち着いているのに対し、その他の製造業では不足率の高まりがみられる。一方、99～15人規模ではいぜん金属機械の不足率が高く、大規模に比べ不足率の規模別格差が著しい(第1-54表)。

第1-54表 産業別規模別技能労働者不足率

第1—54表 産業別規模別技能労働者不足率

(単位 %)

産 業	年	500人以上	499～200人	199～100人	99～15人	計
合 計	36年	16.7	17.1	23.4	28.2	20.1
	39年	11.9	18.2	23.1	31.2	22.4
鉱 業	36	0.9	7.2	9.0	15.5	4.4
	39	3.3	7.0	7.2	17.3	7.3
建 設 業	36	30.1	30.8	36.5	36.7	34.9
	39	12.7	18.6	29.0	45.8	34.1
製 造 業	36	12.5	18.1	24.5	28.6	21.4
	39	12.8	20.0	24.2	30.8	23.0
金 属 機 械	36	12.9	19.7	24.6	34.8	22.9
	39	12.1	20.0	25.9	34.2	23.4
化 学	36	8.9	13.5	18.3	24.2	14.9
	39	9.4	15.3	19.0	27.2	16.6
その他の製造業	36	14.4	18.7	26.5	25.0	22.1
	39	17.2	21.8	24.2	28.7	24.9
運 輸 通 信 業	36	9.8	9.4	11.0	15.7	11.7
	39	10.7	14.0	18.1	20.2	15.3
電気ガス水道業	36	1.7	3.6	1.9	5.2	2.6
	39	4.1	1.0	1.6	15.1	3.7
修 理 業	36	2.1	10.4	14.7	34.5	26.6
	39	6.1	14.5	21.4	32.3	31.0

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」(各年2月調査)

(注) 不足率 = $\frac{\text{今後6カ月間に充足を必要とする現場従業員数}}{\text{調査時現在における現場従業員数}} \times 100$

職種別に技能労働力の不足状況を見ると、35年から39年にかけて農機具修理工を除きいずれの職種でも不足率が高まったが、とくにそれが著しいのは、大工、左官をはじめ製缶工、溶接工、配管工、自動車整備工などである。これらの職種についてその労働者数の変化と関連させて不足状況を見ると、左官、大工、製缶工等は10～20%程度の増加、一方、配管工、溶接工、自動車整備工などは50～80%の増加となっており、大工、左官等の職種では主として技能労働者の補充がつかないことにより不足が著しくなったとみられるのに対し、配管工などではいわば成長過程での需要増加による不足とみることができる。また、電子機器組立工、合成樹脂工などの新しい職種では不足率そのものも、また不足率の高まりも目立ってはいないが、36年から39年の比較では技能労働者数の増加はめざましい。

一方、農機具修理工や製材工などのでは減少ないしは停滞的傾向がみられ、不足率も低下しているかほとんど変化がみられない。

このように、一口に技能労働力の不足が激しくなったといってもその内部にはかなり差がある(第1-55表)。

第1-55表 職種別技能労働者不足率と技能労働者の増加率

第1—55表 職種別技能労働者不足率と技能労働者の増加率

(単位 %)

職 種	35 年	39 年	39年—35年不 足率のポイン ト差	技能労働者数 の増加率
鋳 物 工	14.7	21.9	7.2	45.8
機 械 工	19.1	24.7	5.6	47.0
板 金 工	19.9	28.2	8.3	38.6
製 缶 工	13.2	29.1	15.9	22.9
プ レ ス 工	23.0	30.8	7.8	70.9
溶 接 工	11.5	27.3	15.8	56.7
配 管 工	11.4	27.0	15.6	84.1
農 機 具 修 理 工	18.6	7.7	△ 10.9	10.8
テ レ ビ ラ ジ オ 工	27.0	30.3	3.3	40.2
電 子 機 器 組 立 工	(24.6)	25.6	1.0	232.4
化 学 分 析 工	(11.3)	12.3	1.0	30.0
合 成 樹 脂 工	(18.3)	23.8	5.5	52.3
自 動 車 整 備 工	14.3	25.8	11.5	51.5
左 官	21.0	42.8	21.8	13.2
大 工	16.7	47.5	30.8	19.9
製 材 工	9.7	16.3	6.6	6.8
製 図 工	8.2	12.7	4.5	129.9
塗 装 工	16.7	25.9	9.2	37.1
機 械 運 転 工	6.1	10.0	3.9	36.4

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」(各年2月調査)

(注)1) ()内は36年の不足率。

2) 技能労働者数の増減は35年～39年の現場従事者数の増減率。ただし、電子機器組立工、化学分析工、合成樹脂工は36年～39年の増減率。

(ii) 地域別にみた需給の変化とその不均衡

大都市や工業地帯ないしその周辺で労働力需給の逼迫が強まり、労働異動が活発になるにつれて、地域的にみた労働市場の様相も著しく変ってきた。

大都市工業地域やその周辺、新工業開発地域などで求人難が進展したのに伴って、最近県外から労働力を求めようとする動きが強まっている(第1-56表)。これまで需要地の大企業や製造業の金属機械関連産業などの求人は地元の求職者でかなり充足できていたが、最近はこの部門にも求人難が波及してきて地元での充足が困難になり、地方への依存が高まってきた。東京都の中学卒業者を対象とする求人の産業別および規模別の構成をみても、「都内求人」に比べ、「地方求人」には小零細企業や卸売小売業、サービス業などの割合がなお高いが、しだいに大中企業や製造業のウェイトも高まっている(第1-57表)。

第1-56表 他府県への求人連絡状況

第1—56表 他府県への求人連絡状況

年	新規求人数 (a)	(a)のうち 他府県へ連絡 した求人数 (b)	(b/a)
	千人	千人	%
31 年 計	3,113	302	9.7
32	3,560	420	11.8
33	3,559	407	11.4
34	4,175	533	12.8
35	4,784	876	18.3
36	5,252	1,302	24.8
37	5,487	1,415	25.8
(4—12月)	(4,745)	(1,187)	(25.0)
38 (4—12月) 新規学卒者を除く	5,869	1,716	29.2
38 1～3月	1,117	236	21.1
4～12月	3,201	669	20.9
39 1～3月	1,354	328	24.2
4～12月	3,366	837	24.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 新規学卒者を含む数値は、公共職業安定所取扱分と職業安定法第25条の3の規定による学校取扱分の合計である。
- 2) 38年4月および39年4月において業務統計方法の改正が行なわれたため、38年、39年分は比較できるよう1～3月分、4～12月分に区分して示した。
- 3) 37年の()内の数値は4～12月分で内数である。

第1-57表 中学卒業生対象求人の規模別構成

第1—57表 中学卒業生対象求人の規模別構成(東京都)

(単位 %)

種 別・年	規 模 計	500人以上	300～499人	100～299人	30～99人	29人以下
都 内 求 人						
35 年 3 月 卒	100.0	17.6	38.4		44.0	
36	100.0	22.7	42.2		35.1	
37	100.0	27.1	13.4	30.6	22.3	6.6
38	100.0	26.8	11.3	29.8	24.0	8.1
39	100.0	28.0	12.4	30.3	23.1	6.2
地 方 求 人						
35 年 3 月 卒	100.0	2.2	7.9		89.9	
36	100.0	3.5	14.9		81.5	
37	100.0	5.4	5.6	14.7	35.7	38.6
38	100.0	5.9	3.5	14.1	31.8	44.7
39	100.0	8.9	4.2	17.4	30.9	38.6

資料出所 東京都労働局「新規学校卒業生の職業紹介状況」

(注) 「都内求人」とは東京都内の中学校卒業生を対象とする求人であり、
「地方求人」とは東京都以外の中学校卒業生を対象とする求人である。

第1-58表 他府県への就職状況

第1—58表 他府県への就職状況

年	(a) 就 職 件 数	(b) (a)のうち 他府県への 就 職 件 数	就職者中他府県へ就職したものの割合			
			(b/a)	学卒を除く 一 般	中 学 卒	高 校 卒
	千件	千件	%	%	%	%
34年	2,745	365	13.3	8.7	32.0	20.2
35	2,749	430	15.7	10.1	36.3	25.9
36	2,632	452	17.2	12.2	37.7	27.5
37	2,559	477	18.6	12.1	38.6	28.8
38	2,725	508	18.6	12.9	37.3	27.5
39	2,640	515	19.5	13.9	38.5	29.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 公共職業安定所取扱分と 職業安定法第25条の3の規定による学校取扱分の合計である。

求人の他県依存が強まったことにより、就職者のうち他県へ就職した者も年年ふえてきた。他県へ就職した者は、34年に比べ36年には24%増、39年には40%増となり、全就職者中に占める割合も39年には約20%に達している(第1-58表)。同様に、主需要地における就職者のうち他県から就職した者の割合も高まっている(第1-59表)。

第1-59表 自県内求人に就職した者のうち他県から就職したものの割合

第1—59表 自県内求人に就職した者のうち 他県から就職したものの割合				(単位 %)		
都 道 府 県	34 年	36 年	38 年			
南 関 東						
東 京	24.7	28.6	35.3			
神 奈 川	8.8	23.4	27.8			
埼 玉	19.9	23.8	23.4			
千 葉	4.2	9.3	10.1			
東 海						
愛 知	25.6	31.8	39.3			
岐 阜	24.3	31.9	29.1			
静 岡	28.3	30.1	23.3			
三 重	8.2	21.4	23.4			
近 畿						
大 阪	22.0	28.0	31.4			
兵 庫	9.3	28.5	18.8			
京 都	10.5	16.7	20.2			
奈 良	22.6	26.6	30.5			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒者を含む。

2) 推計方法

$$\frac{\text{他県からの就職数}}{\text{就職数} - \text{他県への就職数} + \text{他県からの就職数}} \times 100$$

このように労働力の地域間の流動は増大したが、しかし地域により求人超過の激しいところと、いまだに求職超過の地域とが混在し、需給の不均衡はなお残されている。

中学卒業者の求人倍率をみると、34年当時は全国的にみると求人求職がほぼ均衡していたが、愛知、阪神、東海、京浜などの需要地では求人超過が著しく、一方、南九州、山陰、四国、東北などでは求職の超過が目立っていた。その後、全国的に求人倍率が高まり、39年3月卒では3.6倍となったが、地域間の不均衡は拡大されている。すなわち、愛知や京浜では求人倍率は10倍を越え、阪神や東海でも4～8倍の高率となったが、一方南九州、山陰、東北、北九州ではいぜん求職超過の状態が続いている(第1-60表)。

第1-60表 中学卒業者の地域別求人倍率

第1—60表 中学卒業者の地域別求人倍率

(単位 倍)

地		域	34 年 3 月 卒	38 年 3 月 卒	39 年 3 月 卒
全	国 海	計	1.09	2.52	3.58
北		道	0.92	1.25	1.31
東		北	0.71	0.98	0.80
関		東	1.19	2.03	3.13
京		浜	1.09	4.07	10.86
北		陸	1.07	2.02	2.30
東		山	0.98	2.21	2.33
東		海	1.37	3.39	4.48
愛		知	2.24	7.64	12.95
近		畿	1.08	2.87	3.45
阪		神	1.55	4.45	7.64
山		陰	0.47	1.52	0.60
山		陽	1.03	2.21	2.84
四		国	0.68	1.21	1.04
北	九 九	州	0.73	0.68	0.88
南		州	0.31	0.33	0.32

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 地域区分は次のとおりである。

- ①北海道 ②東北(青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島) ③関東(茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉) ④京浜(東京, 神奈川) ⑤北陸(新潟, 富山, 石川, 福井) ⑥東山(山梨, 長野) ⑦東海(岐阜, 静岡, 三重) ⑧愛知
 ⑨近畿(滋賀, 京都, 奈良, 和歌山) ⑩阪神(大阪, 兵庫) ⑪山陰(鳥取, 島根) ⑫山陽(広島, 岡山, 山口) ⑬四国(徳島, 香川, 愛媛, 高知)
 ⑭北九州(福岡, 佐賀, 長崎) ⑮南九州(熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島)

学卒者を除いた一般労働市場の求職倍率をみても、愛知、東海、関東、近畿、東山では求人超過であるが、炭鉱離職者の滞留などによる北九州をトップに南九州、山陰、四国などではいずれも2倍以上で求職超過が著しい。しかも、関東や京浜、東山、東海、愛知、阪神などの大都市やその周辺地域では、求職倍率の低下が著しいのに比べ、九州、四国、東北などではほとんど変化がないが、変化があっても求職倍率の低下はきわめて小さい(第1-61表)。

第1-61表 学卒を除く一般労働市場の地域別求職倍率

第1—61表 学卒を除く一般労働市場の地域別求職倍率

(単位 倍)

地	域	30	年	34	年	38	年	39	年
全	国	計	3.74	1.86	1.18	1.02			
北	海	道	2.20	1.79	1.35	1.16			
東		北	3.65	2.30	1.85	1.52			
関		東	2.32	1.19	0.76	0.72			
京		浜	4.38	2.11	1.06	0.90			
北		陸	2.69	1.44	1.39	1.28			
東		山	3.35	1.51	0.86	0.68			
東		海	1.50	0.90	0.50	0.48			
愛		知	2.08	0.82	0.32	0.23			
近		畿	3.83	1.39	0.96	1.00			
阪		神	4.89	1.83	1.17	0.78			
山		陰	4.61	2.73	2.22	2.07			
山		陽	3.97	2.42	1.67	1.46			
四		国	4.07	2.04	2.13	2.26			
北	九	州	7.76	4.50	4.08	3.20			
南	九	州	8.03	4.47	3.82	3.46			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の倍率。

2) 地域区分は第1—60表に同じ。

もっとも、労働力の流動を考慮した需給関係をみると、県外への就職者の流出が増大したため供路地において県内就職を希望する求職者(新規求職者数から他県へ就職した者を差引いて推計した)は相対的に減少し、そのためこれの自県内求人に対する求職倍率がほとんどの県で低下しているか、一部の県では求人と求職が同数となるなど労働力供給地でも需給は改善されている。しかし、この点でみても地域による需給の不均衡はいぜん残っており、南九州や東北、四国などの諸県では県内求職倍率が全国計を上回っている(第1-62表)。

第1-62表 主要供給地域の県内求職倍率

第1—62表 主要供給地域の県内求職倍率

(単位 倍)

都 道 府 県	34 年	36 年	38 年
全 国 計	1.3	0.9	0.7
青 森	1.7	1.5	1.7
岩 手	1.2	0.9	1.0
宮 城	1.6	1.3	1.1
秋 田	1.5	1.4	1.3
山 形	1.4	1.0	1.0
福 島	1.2	1.0	1.0
徳 島	1.2	1.1	1.3
香 川	1.0	0.8	0.7
愛 媛	1.5	1.3	1.3
高 知	1.7	1.5	1.8
熊 本	1.8	1.7	1.8
大 分	1.8	1.6	1.5
宮 崎	2.1	2.1	1.9
鹿 児 島	2.7	2.2	2.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒者を含む。

2) 県内求職倍率 = $\frac{\text{新規求職数} - \text{他県への就職数}}{\text{新規求人数}}$

なお、このような地域別の需給の変化を、中学卒の地域間流動を通してみると、需要率(自県内の求人に就職した全数のうち、他府県から受入れた者の占める割合)は34年から39年にかけて北海道、北九州を除くほとんどの地域で高まっており、とくに近畿、山陽、東海、京浜、南関東などの地域でそれが著しい。このほか、需要率の水準は低い、東山、山陰、四国などでも最近需要率が高まっているが、これは、これらの地域でもしだいに地域開発が進み、労働力需要が高まってきたことによるものと思われる。

第1-63表 中学卒業者の地域別需要率と供給率

第1—63表 中学卒業者の地域別需要率と供給率

(単位 %)

地 域	需 要 率			供 給 率		
	34年3月卒	38年3月卒	39年3月卒	34年3月卒	38年3月卒	39年3月卒
北海道	1.3	1.0	0.8	1.7	16.0	21.4
東北	1.2	1.4	1.4	54.3	65.8	63.5
北関東	6.8	7.9	7.9	42.8	36.0	34.5
南関東	23.2	27.8	30.5	46.6	28.2	27.9
京浜	52.4	57.3	62.2	5.1	3.1	4.4
北陸	11.5	11.9	13.7	36.1	32.7	31.2
東山	1.9	7.1	4.9	49.5	31.9	32.7
東海	41.4	49.7	51.6	14.9	13.8	12.9
近畿	20.9	32.5	34.5	36.6	36.2	33.2
京阪神	44.2	51.5	51.9	8.6	8.1	8.6
山陰	2.1	1.9	6.7	75.9	75.4	75.2
山陽	18.7	27.6	29.3	25.1	33.6	37.0
四国	1.6	5.0	5.1	54.7	62.2	60.2
北九州	7.8	6.3	7.2	29.8	59.0	60.7
南九州	2.0	4.5	4.8	82.7	86.3	86.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注)1) 需要率は自県内への就職者全数のうち他府県から受入れたものの割合占める。

2) 供給率は自県出身就職者全数のうち県外へ出て就職したものの占める割合。

3) 地域区分は次のとおり。

東北(青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島)

北関東(茨城, 栃木, 群馬)

南関東(埼玉, 千葉)

京浜(東京, 神奈川)

北陸(新潟, 富山, 石川, 福井)

東山(山梨, 長野)

東海(愛知, 岐阜, 静岡, 三重)

近畿(滋賀, 奈良, 和歌山)

京阪神(京都, 大阪, 兵庫)

山陰(鳥取, 島根)

山陽(岡山, 広島, 山口)

四国(徳島, 香川, 愛媛, 高知)

北九州(福岡, 佐賀, 長崎)

南九州(熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島)

一方、供給率(自県出身就職者全数のうち、県外へ出て就職した者の占める割合)の変化をみると、北九州、北海道、山陽、東北など供給率の高まりの著しい地域と、南関東、東山、北関東などのように逆に供給率が著しく低下した地域とがある。北海道や九州での供給率の高まりは、中学卒の募集地域が最近遠隔地化したことによりもたらされたものと思われる。また南関東など供給率の低下した地域では自県内需要が高まり、いままでの供給地的性格が弱まったことを示している。

これら需要率と供給率の関係から最近の変化をみると、かつて労働力の供給地的性格が強かつた南関東は、今や需要地的性格に変つたこと、同じくかつての供給地であつた東山や北関東などでも供給地的性格が著しく弱まると同時に、需要地的性格も兼ねるようになったこと、また山陽や四国、九州などでは労働力の流

入,流出ともに高まり,地域間の交流が複雑になったことなど,全体として地域間の相互関連性が高まり,かつ労働力の流動が複雑化してきたことが特徴として指摘できる(第1-63表)。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 雇用および労働市場の変化の諸相

3) 雇用構造の近代化と問題点

(イ) 最近における構造変化とその特徴

新規学卒者の就職先の変化や上述のような労働力流動の増大の結果として、産業別、規模別等にみた雇用構造の変化は一層進展している。

「労働力調査」によると35年から39年の就業者の増加は212万人となっているが、これを従業上の地位別にみると、業主、家族従業者は第一次産業を中心に184万人減少し、反面雇用者が396万人増と就業者の増加を上回っている。これを31～35年の450万人の雇用増と比較すると若干増勢は鈍化しているが、なお年平均100万人弱の増加で、この結果39年月平均の雇用者数は2,629万人となり、全就業者4,673万人中に占める比重は57.1%と、就業者の約6割を占めるに至った(第1-64表)。この数値は雇用者比率が93%のイギリス、85%のアメリカにはなお及ばないが、ほぼイタリアの水準に匹敵するものである。非農林就業者中に占める雇用者の割合も75.7%と、31年の67.1%、35年の72.0%に比べると一層高まり、同様イタリアの水準に近い。

第1-64表 就業者の従業上の地位別構成

第 1—64 表 就業者の従業上の地位別構成					(単位 %)
産 業 ・ 年	計	業 主	家族従業者	雇 用 者	
全 産 業	(万人)				
31 年	100.0(4,197)	25.0	31.5	43.4	
35	100.0(4,461)	23.2	25.8	51.0	
39	100.0(4,673)	20.9	21.9	57.1	
非 農 林 業					
31 年	100.0(2,637)	19.5	13.3	67.1	
35	100.0(3,067)	17.1	10.8	72.0	
39	100.0(3,471)	15.1	9.2	75.7	

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

なお、「事業所統計調査」によれば、雇用者の中で臨時日雇の雇用者の絶対的減少が著しい。すなわち、32～35年には臨時日雇の雇用者は33.0%の増加であったが、35～38年は9.2%の大幅減少となり、その結果雇用者中に占める臨時日雇の雇用者の割合は32年の8.1%、35年の8.6%から38年には6.5%となった。

就業者の変動を産業別にみると、非一次産業就業者の増大と一次産業就業者の絶対的減少が続いている。第一次産業就業者は31年の1,615万人、35年の1,449万人から39年には1,251万人となり、全就業者に対する比率は26.8%と4分の1に近づいている。30年前後においては、その比率が40%程度であつたので、この変化

はきわめて急激であるといえる(第1-65表)。産業大分類別の動向については後述するが、製造業の中では雇用者の重化学工業比率の上昇が続いている。すなわち、「事業所統計調査」によれば、32年の50.9%、35年の54.1%から38年はさらに上昇して56.0%となった。失業保険統計によってみてもこの傾向はほぼ同じで、製造業雇用者の約6割が重化学工業に就業するに至っている(第1-66表)。この比率はアメリカ、イギリス、フランス等の先進諸国にほぼ匹敵するものである。なお、産業別の変化を反映して職業構成の変化も目立っている。

第1-65表 就業者の産業別構成

第1—65表 就業者の産業別構成

(単位 %)

年	計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
31 年	100.0	38.5	24.6	37.0
35	100.0	32.5	27.8	39.8
39	100.0	26.8	31.3	41.9

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第1-66表 製造業雇用者の重、化学、軽工業別構成

第1—66表 製造業雇用者の重、化学、軽工業別構成

(単位 %)

産 業	32 年	35 年	38 年
製 造 業 計	100.0	100.0	100.0
重 工 業	35.3	39.0	41.7
化 学 工 業	15.6	15.1	14.3
軽 工 業	49.1	45.9	44.0

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」(38年は速報)

(注) 1) 対象は民営事業所。

2) 「重工業」、「化学工業」および「軽工業」については第1—3表の(注)の3)参照。ただし、本表の「重工業」には「武器」を含み、「軽工業」には「たばこ」を含まない。

すなわち、第一次産業就業者の減少を反映して農業等従事者が相対的、絶対的に減少する一方、技能・生産工程従事者および単純労働者、事務従事者、サービス従事者などの比重が増大している(第1-67表)。

第1-67表 就業者の職業別構成

第1-67表 就業者の職業別構成

(単位 %)

年	計	専門的 技術的 職業	管理的 職業	事務	販売	農 漁	林 業	採 石	輸 送	技能・生 産工種及 事務労働 者	サービ ス職業
31 年	100.0	4.5	1.7	9.1	12.0	38.4	0.6	2.0	26.2	5.3	
35	100.0	5.0	1.7	11.2	12.1	32.7	0.7	2.4	28.1	6.1	
39	100.0	4.9	2.2	13.4	11.8	26.6	0.5	3.9	30.0	6.7	

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

また規模別にみても、中小企業雇用者の比重の増大、小零細企業雇用者の低下が引き続いている。「事業所統計調査」でみると、非一次産業では規模30人を境にして、それ以下の事業所に雇用される者の比重の低下、それ以上の者の比重の上昇が対照的である。これを製造業についてみてもほぼ同じ傾向で、ここではさらに、500人以上の比重の高まりが著しい(第1-68表)。(もっとも、50人未満の比重はなお40%を占め、この比率はフランスの30%、アメリカの20%弱、イギリス、西ドイツの10%強に比べればかなり低い)。

第1-68表 雇用者の規模別構成

第1-68表 雇用者の規模別構成

(単位 %)

産 業 ・ 規 模	32 年	35 年	38 年
非 一 次 産 業	100.0	100.0	100.0
1 ～ 4 人	9.5	7.6	6.8
5 ～ 9	13.8	11.9	11.2
10 ～ 29	22.8	21.6	21.7
30 ～ 99	19.9	21.4	23.0
100 ～ 499	18.0	20.0	20.8
500 人以上	16.1	17.5	16.5
製 造 業	100.0	100.0	100.0
1 ～ 4	3.2	2.4	2.1
5 ～ 9	8.7	7.1	6.5
10 ～ 29	20.4	18.5	17.9
30 ～ 99	21.4	21.7	22.0
100 ～ 499	21.7	23.5	24.2
500 人以上	24.6	26.8	27.3

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」(38年は速報)

(注) 対象は民営事業所。

このように雇用構造の近代化が引き続いているが、その内容をみると35,36年頃までの変化とは異なつた面がみられる。

その第1は、産業別にみて、全体の雇用増加に占める第二次産業の比重の低下、第三次産業の上昇が著しいことである。また第二次産業の内部では製造業とくに重工業部門の増加の寄与率の低下が著しい。

すなわち「事業所統計調査」によると、32～35年の非一次産業の増加雇用者のうち第二次産業の占める比重は54.8%であつたが、35～38年には46.6%に低下し、反面、第三次産業の比重は45.2%から53.4%へと上昇

している。この傾向は失業保険統計によつてみても変りはない。第二次産業の雇用増加寄与率が低下しているのは、製造業の増加寄与率が低下していることが大きく影響している。これには、製造業の各業種の増加テンポが、鉄鋼、輸送用機器等の例外を除いてほぼ一様に鈍化していることがひびいており、なかでも一般機械が32～35年の34.3%増から35～38年には28.0%増、また、電気機器が69.4%増から27.5%増と大幅低下している影響が大きい(第1-69表、付属統計表第14表)。一方、第三次産業の増加寄与率が上昇しているのには、とくに卸売小売業、サービス業の上昇が強く影響している。卸売小売業の内部をみると、建築ブームを反映して家具、建具、什器小売業での増加が目立つ反面、飲食店の寄与率は低まつている。サービス業の中では、いわゆるレジャーブームを反映して娯楽業(映画を除く)の、また、自動車産業の発展を反映して自動車修理業の寄与率の上昇が顕著であるが、医療保険、教育等の増加寄与率も増大している。これに対して、対個人サービス、対事業所サービスの低下が目立ち、これには労働力不足の影響も少なくないと思われる(第1-70表)。

第1-69表 産業大分類別雇用増加寄与率

第 1 - 69 表 産業大分類別雇用増加寄与率

(単位 %)

産 業					32 ～ 35 年	35 ～ 38 年
非	一	次	産	業	100.0	100.0
第	二	次	産	業	54.8	46.6
第	三	次	産	業	45.2	53.4
鉱				業	△ 0.6	△ 3.9
建		設		業	12.7	11.6
製		造		業	42.6	38.8
卸	売	小	売	業	21.1	28.3
金	融	保	険	業	4.7	5.0
不	動	産		業	0.4	1.1
運	輸	通	信	業	8.0	6.5
電	気	ガ	ス	道 業	0.3	0.2
サ	ー	ビ	ス	業	10.8	12.4

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(38年は速報)

(注) 対象は民営事業所。

第1-70表 卸売小売業及びサービス業主要中分類別雇用増加寄与率

第1—70表 卸売小売業及びサービス業主要中分類別雇用増加寄与率
(単位 %)

産 業	32 ~ 35 年	35 ~ 38 年
卸 売 小 売 業	100.0	100.0
卸 売 業	50.7	51.1
織物, 衣服, 身のまわり品小売業	6.0	6.9
飲 食 料 品 小 売 業	6.3	6.9
飲 食 店	19.6	12.0
家 具 建 具 什 器 小 売 業	6.8	8.8
サ ー ビ ス 業	100.0	100.0
旅館借間下宿業その他宿泊所	9.1	12.7
対 個 人 サ ー ビ ス	15.3	5.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	26.3	15.4
自動車修理業ガレージ業	2.7	9.9
映 画 業	2.5	4.3
娛 楽 業 (映画を除く)	3.7	10.5
医 療 保 健	15.3	17.0
教 育	11.4	12.9
非 営 利 団 体	4.1	8.9

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

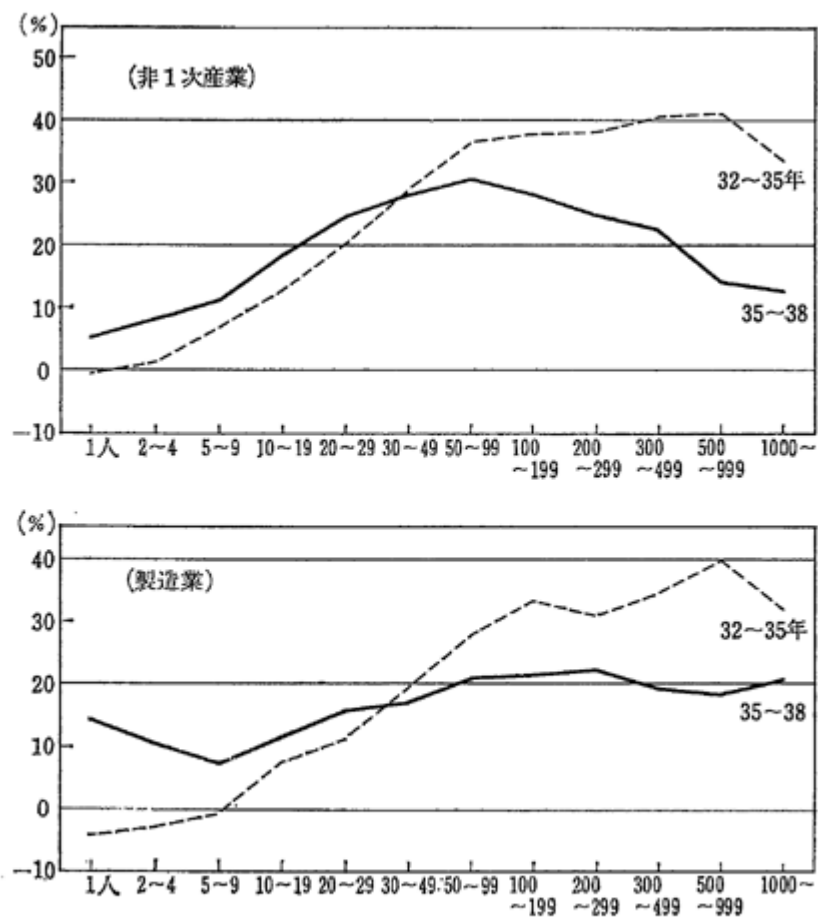
(38年は速報)

(注) 対象は民営事業所。

雇用構造変化の内容にみられる最近の特徴の第2は、大企業の雇用増勢が鈍化する一方、小零細企業の増勢テンポが若干高まっていることである。これは、一つには雇用増加の比重が製造業で低まり、小零細企業が比較的多い卸売小売業、サービス業のそれが高まっていることの影響が大きいと考えられる。しかし、製造業においても、ほぼ大企業ほど雇用増加率が高いという傾向が続いているものの、中大企業の増加率の低下、小零細企業の増加率の高まりがみられる(第1-12図)。製造業において大企業の雇用増勢が鈍化しているのは、長期的にみて最近設備投資の増勢が鈍化していることや、生産性の上昇がとくに大企業において著しいことの影響が考えられる。一方、小零細企業従業者の増加が目立つ点は、第1に(2)の1)にも述べたように、企業の競争が強まり、労働力不足が激化すや過程で企業の階層分化が進み、規模下降をする企業が増加していること、第2に金属機械部門等で労働力不足と関連して中小企業の下請利用が拡大していることに対応して主として家族労働に依存する賃加工的経営が一時的に増大していること、などの影響が考えられる。「事業所統計調査」によると、32~35年には横ばいであつた製造業の個人業主、家族従業者が、35~38年には約1割程度増加しているが、これもこれと表裏をなす動きといえよう。

第1-12図 事業所規模別従業者増加率

第1—12図 事業所規模別従業者増加率



資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」(38年は速報)

(注) 対象は民営事業所。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 雇用および労働市場の変化の諸相

3) 雇用構造の近代化と問題点

(ロ) 労働力構成の変化

このように産業別、規模別等にみた雇用構造の変化は進展しているが、一方技術革新の進展、進学率の上昇、女子の就業意識の変化等の背景もあって、企業内における個人別の労働力構成の変化も著しい。

その第1は、職員層の比重の高まりがみられることである。賃金構造調査によると、製造業全労働者のうち管理、事務、技術に従事する職員層の比重は、29年の19.2%から39年には21.4%に高まり、その反面直接生産に従事する労働者の比重が低下している。これは、技術革新が作業内容を単純化する反面、技術者、設計者等技術職員の増加を必要とすること、企業競争の激化等が市場調査ないしは将来の見通しのための調査の重要性を増加させたこと等により、企業において管理、企画、調査、研究等に従事する層が高まったためであろう。製造業の中分類別にみると、とくに技術革新の進展の著しかった化学、石油・石炭製品等においてこの傾向が顕著である(第1-71表)。

第1-71表 労働者の労働別構成

第1-71表 労働者の労働別構成(職員の比率)

(単位 %)

産 業	29 年	36 年	39 年
製 造 業 計	19.2	19.6	21.4
食 料 品	21.2	19.4	19.5
織 維	10.9	10.9	13.5
衣 服	13.9	15.0	16.5
木 材・木 製 品	18.3	16.4	14.6
パ ル プ・紙	19.7	18.8	21.2
出 版 印 刷	33.8	31.3	29.3
化 学	24.3	29.3	31.5
石 油・石 炭 製 品	30.2	34.5	38.8
鉄 鋼	(18.9)	17.9	20.0
非 鉄 金 属		21.3	22.5
金 属 製 品		17.6	19.4
機 械	21.2	23.0	24.3
電 気 機 器	28.8	24.1	27.0
輸 送 用 機 器	20.5	21.5	22.9
精 密 機 器	19.4	21.9	24.9

資料出所 労働省「個人別賃金調査」(29年4月)、「賃金実態総合調査」(36年4月)
「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

第2に、労働者の学歴構成の高度化が進んでいることである。製造業の最終学歴別構成をみると、小学校又は新制中学卒(以下「中卒」という)の比重は、29年の77.6%から39年には69.2%へと低下する一方、旧制中学、新制高校卒(以下「高卒」という)以上の高まりが著しい。とくに高卒の割合は29年の16.6%から39年の25.5%へと上昇が著しい(第1-72表)。この背景としては、進学率が上昇し、社会全体の学歴が高度化していることもあるが、技術革新の進展の影響など、労働力の需要側の要因も考えられる。技術革新による生産工程のオートメ化は労働者に従来以上の知識と能力を要求し、現場作業員の中学卒から高校卒への切り替えを余儀なくされる場合も多い。学歴構成の高度化が化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属等とくに技術革新の著しい産業で顕著にみられることは、これを裏づけているといえよう。また、大企業ほどこの傾向が著しいことも同じ裏づけとなろう(第1-73表)。これに加え、最近では中卒労働力不足の進展により高校卒へ切り替える動きのあることも影響しているものと思われる。

第1-72表 学歴別労働者構成

第1-72表 学歴別労働者構成(製造業)

(単位 %)

最 終 学 歴	29 年	36 年	39 年
計	100.0	100.0	100.0
小 学 校, 新 中	77.6	71.3	69.2
旧 中, 新 高	16.6	23.6	25.5
旧 高 専, 短 大	3.2	1.7	1.4
旧 大, 新 大	2.6	3.5	3.8

資料出所 労働省「個人別賃金調査」(29年4月)

「賃金実態総合調査」(36年4月)

「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

(注) 36年および39年の「旧高専、短大」と、「旧大、新大」は職員男子のみについての割合であり、職員女子および労働者(男子、女子)の旧高専、短大、旧大、新大の各卒業者については「旧中、新中」に含まれている。

第1-73表 規模別及び産業別労働者の最終学歴構成

第1-73表 規模別及び産業別労働者の最終学歴構成

(単位 %)

企業規模・産業	29 年	36 年	39 年
規 模			
① 1000人以上	100.0	100.0	100.0
小学校,新中	75.4	66.7	62.2
旧中,新高以上	24.6	33.3	37.8
② 100～499人	100.0	100.0	100.0
小学校,新中	76.5	69.2	66.8
旧中,新高以上	23.5	30.9	33.2
③ 10～29人	100.0	100.0	100.0
小学校,新中	82.7	79.7	78.0
旧中,新高以上	17.3	20.3	22.0
産 業			
① 化学計	100.0	100.0	100.0
小学校,新中	68.5	57.2	53.8
旧中,新高以上	31.5	42.7	46.2
② 石油・石炭製品計	100.0	100.0	100.0
小学校,新中	63.7	49.5	44.7
旧中,新高以上	36.3	50.5	55.3
③ 鉄鋼,非鉄金属計	100.0	100.0	100.0
小学校,新中	77.9	67.9	65.5
旧中,新高以上	22.1	32.1	34.5

資料出所 労働省「個人別賃金調査」(29年4月)

「賃金実態総合調査」(36年4月)

「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

第3に,女子労働者の進出が顕著なことである。大分類別にみると,ほとんど総ての産業で女子比率の上昇がみられる。これには,女子においても就職意識が高まり,若年齢層を中心に学校卒業と同時に一時的にせよ労働力化することが一種の社会慣習化していること,技術革新により一方では作業が単純化,軽労働化するとともに,他方では手先の器用さを要求される場合もふえていること等の要因が考えられる。製造業のなかで電気機器,精密機器,機械等の近代部門でこの傾向が顕著なことはこれを裏づけるものであろう(第1-74表)。これらに加え,最近では既述のように,労働力不足の進展にともない,中高年女子層がパート・タイマーとして労働市場に登場する動きが強まっていることも影響していると思われる。

第1-74表 産業別女子労働者比率

第1—74表 産業別女子労働者比率

(単位 %)

産 業			29 年	36 年	39 年
鉱		業	9.6	9.5	12.2
建	設	業	10.9	12.2	13.0
卸	売	業	24.6	29.7	29.5
小	売	業	42.3	51.9	52.6
金	融, 保 険	業	36.1	42.2	45.9
運	輸, 通 信	業	11.5	14.1	14.2
サ	ー ビ ス	業	-	42.1	41.9
製	造	業	31.8	34.3	33.5
鉄		鋼	8.0	8.5	9.4
機		械	10.9	14.0	15.0
電	気 機 器		26.8	38.2	38.3
精	密 機 器		28.8	35.9	37.4

資料出所 労働省「個人別賃金調査」(29年4月)

「賃金実態総合調査」(36年4月)

「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 雇用および労働市場の変化の諸相

3) 雇用構造の近代化と問題点

(ハ) 近代化途上にみられる問題

以上のように雇用構造、労働力構成のいわゆる近代化が進展しつつあるが、一方これと並んで停滞的な産業、規模ないしは職種でいわば労働力構成の悪化が起つている。

農業については後述するが、産業大分類別にみると、たとえば鉱業では24才以下の若年層の比重の低下が進む一方、40才以上の中高年比率の高まりが顕著にみられる。若年者の比率は29年の21.2%から39年には11.1%へと半減する一方、中高年比率は30.6%から41.3%へと急上昇した。また女子比率も29年の9.6%から39年は12.2%と上昇している。これは石炭産業の斜陽化を察知して若年労働力が流入しなくなる一方、合理化にともなう離職についても若年層が多く、中高年層は転職が困難であることなどの理由でとどまることが多かったことが影響していよう。

製造業についてみても、大企業では若年層の比率が高まる傾向がみられるのに対し、小零細企業ではその低下が著しく、反面中高年層の比重、女子比率が高まる傾向がみられる。中分類別にみると、軽工業部門における若年比率の低下がみられる(第1-75表、第1-76表)。また、製造業の職種別にみると、圧延工(鉄鋼)、旋盤工(機械)など発展的な職種については若年化傾向がみられるのに対し、繰糸工(繊維)、製材工(木材)など停滞的な職種については中高年の比率が高まる傾向がみられる(第1-77表)。中小企業ないしは在来部門では、その体質改善つまり経営を近代化し、生産性の向上を図る必要に強く迫られているが、これらの分野において若年労働者の採用が困難になっていることは近代化の阻害要因の一つになりつつある。

第1-75表 製造業規模別の性別及び年齢別労働力構成

第1-75表 製造業規模別の性別及び年齢別労働力構成

(単位 %)

規 模	・ 年	全 勞 働 者	女子労働者	若 年 勞 働 者 (24 才 以 下)	中高年労働者 (40 才 以 上)
1000人	以 上				
	29 年	100.0	28.6	39.7	19.7
	36	100.0	28.5	43.8	19.7
	39	100.0	27.4	43.7	19.6
10 ~	29 人				
	29 年	100.0	30.7	43.2	23.7
	36	100.0	37.0	40.1	23.7
	39	100.0	36.6	34.4	28.1

資料出所 労働省「個人別賃金調査」(29年4月)

「賃金実態総合調査」(36年4月)

「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

第1-76表 製造業中分類別年齢別労働力構成

第1-76表 製造業中分類別年齢別労働力構成

(各産業、全労働者=100)

(単位 %)

産 業	若 年 勞 働 者(24才以下)			中高年労働者(40才以上)		
	29 年	36 年	39 年	29 年	36 年	39 年
製 造 業 計	43.0	45.7	41.3	21.0	19.8	22.6
食 料 品	46.9	42.0	37.0	20.7	20.5	24.4
織 維	64.7	59.5	54.3	13.4	15.1	19.1
衣 服	67.4	63.9	61.0	11.5	11.5	12.7
木材・木製品	30.7	25.7	18.5	30.8	31.6	38.9
家 具	42.7	39.7	34.8	27.0	23.8	26.3
パルプ・紙	37.5	40.9	36.6	23.3	21.5	24.7
出 版 印 刷	41.8	37.9	37.0	24.2	21.4	21.2
化 学	34.7	34.7	35.3	20.7	22.6	23.2
石油・石炭製品	27.8	29.1	27.2	28.6	27.9	28.9
ゴ ム	53.1	59.3	51.1	16.0	12.6	15.6
皮 革	47.0	44.6	45.3	22.1	20.3	19.4
窯 業	35.2	37.3	27.0	28.3	27.3	31.0
鉄 鋼	25.1	31.4	28.4	26.3	25.6	28.1
非鉄金属		38.7	34.5		23.9	26.7
金属製品	40.7	46.5	42.3	23.6	19.2	22.4
機 械	33.9	42.8	39.5	22.1	20.9	24.0
電 気 機 器	51.0	62.0	56.3	16.5	11.2	12.7
輸送用機器	28.0	38.6	37.3	26.7	24.6	24.6
精密機器	52.1	56.8	55.3	15.1	12.4	14.5

資料出所 労働省「個人別賃金調査」(29年4月)

「賃金実態総合調査」(36年4月)

「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

第1-77表 製造業主要職種別年齢構成

第1—77表 製造業主要職種別年齢構成

(各職種, 全労働者=100)

(単位 %)

産 業 ・ 職 種	若 年 比 率 (24才未満)		中 高 年 比 率 (40才以上)	
	29年	39年	29年	39年
食 料 品 { 醬 油 酸 造 工(男)	32.0	19.1	32.3	38.1
機 械 瓶 詰 工(女)	54.0	37.5	15.9	27.5
織 維 { 線 糸 工(女)	87.3	63.6	2.5	20.1
生 糸 再 繰 工(女)	74.9	54.8	5.5	21.9
木 材 製 材 工(男)	25.9	10.4	30.8	39.0
出 版 印 刷 { 文 選 工(男)	57.7	36.0	19.7	23.7
活 版 印 刷 工(男)	43.8	40.7	25.9	17.0
窯 業 { 混 合 捏 和 攪 拌 工(男)	45.0	49.5	19.4	12.1
煉 瓦 ・ 瓦 類 焼 型 工(男)	57.1	※ 42.1	23.4	26.9
陶 磁 器 画 付 け 工(女)	67.3	47.6	13.0	27.1
鉄 鋼 { 鋳 物 工(男)	36.3	30.1	20.6	23.3
圧 延 工(男)	30.6	34.4	17.7	14.4
機 械 { 鋳 物 工(男)	34.5	31.8	20.1	25.7
旋 盤 工(男)	35.9	48.0	11.1	17.4
機 械 総 組 立 工(男)	31.7	44.4	18.4	19.6
電 気 機 器 { 重 電 機 総 組 立 工(男)	45.0	55.4	10.5	10.8
軽 電 機 組 立 工(男)	50.9	74.2	9.4	5.3
輸 送 用 機 器 自 動 車 総 組 立 工(男)	59.8	※ 70.4	16.2	10.2

資料出所 労働省「職種別賃金調査」(29年4月)

「賃金構造基本統計調査」(39年4月)

(注) ※印は30才未満の比率。

とくに農業において種々の問題が発生している。その第1は、農村における労働力不足が一層深刻化していることである。農業就業者がその大部分を占める第一次産業就業者の絶対的減少が引き続いていることは前述したが、その原因の第1は学校を卒業して農業へ就業する者がさらに減少していることである。文部省の「学校基本調査」によると、39年3月の新規学卒者のうち農業就業者数は6.8万人であった。それ以前2～3年は8～9万人程度であつたからさらに減少したことになる。30年に26万人であつた新規農業就業者は35年には13万人と半減し、また39年にはさらに半減したわけである。

このように新規農業就業者が減少しているばかりでなく、一旦就業してもまた流出してしまうことが問題を一層深刻なものとしている。農林省の「農家就業動向調査」によれば、39年4月末現在調査では、3月卒の農業就業者は6.6万人であつたのに、8月末調査では5.3万人と約2割程度減少している。

農業既就業者の流出総数については、36年をピークにその後減少に転じていることは前にも述べたが、このことは農村において若年層等の余剰労働力が涸渇してきたことを示す一方、それに応じて流出者の内容にも変化がみられる。すなわち、38年の「農家就業動向調査」によると、流出前の就業状態が農業であつた者(すなわち学校卒業後直ちに他へ就職した農家の子弟は除かれていることになる)の総流出者25万人のうち、35才以上の中高年層は8万人で、33%を占めるに至っている。また、男子の世帯上の地位別では、「世帯主」が6万人、38%、あとつぎが7万人、42%で、この両方で男子流出者の7割近く占めている(第1-78表)。

第1-78表 農業からの流出者の性、年齢、世帯上の地位別構成

第1-78表 農業からの流出者の性, 年齢, 世帯上の地位別構成(38年)
(単位 %)

総 数	男 子 構 成	年 齢 別 構 成				男の世帯上の地位別構成 (男子流出者=100)		
		19才以下	20~24	25~34	35以上	世帯主	あとつぎ	その他
(人) 100.0(247.3)	66.3	17.9	19.5	29.3	33.4	38.3	42.3	19.5

資料出所 農林省「農家就業動向調査報告書」

第2は,出稼者が激増し,一部には社会問題も発生していることである。「農家就業動向調査」によれば,1~6ヵ月の予定で出稼に出た農家世帯員の数は38年には約30万人,39年には29万人を数えた。これ以前はほぼ20万人程度に推移していたので,この1,2年来,出稼が急増していることがわかる。その内容を見ると,男子構成が一層高まる一方,35才以上の中高年層が48%を占めるに至り,33年からみれば中高年層の比重は2倍に増大している。また,世帯上の地位別にも90%近くが世帯主とあととりであり,出稼者の構成が農業の基幹的労働力中心であることがわかる(第1-79表)。

第1-79表 農(林漁)家出稼世帯員の性,年齢,世帯上の地位別構成

第1-79表 農(林漁)家出稼世帯員の性, 年齢, 世帯上の地位別構成

(単位 %)

年	総 数	男 子 構 成	年 齢 別 構 成			世帯上の地位別構成		
			19才以下	20~34才	35才以上	経営主	あととり	その他の家族
33年	(百人) 100.0(1,946)	81.3	21.0	55.0	24.0	24.9	34.1	41.1
37	100.0(2,060)	89.8	12.2	49.2	38.6	37.6	39.8	22.6
38	100.0(2,981)	92.7	11.3	45.5	43.1	43.9	39.3	16.8
39	100.0(2,861)	92.3	10.7	41.4	47.9	46.2	39.0	14.9

資料出所 農林省「農林漁家就業動向調査報告」(33年, 37年), 「農家就業動向調査報告」(38年, 39年概要)

出稼者の内容がこのようなものであるだけに,農業生産に影響を及ぼす面も少なくないことと並んで,出稼期間が長期化するにつれ出稼者の音信不通,行方不明等の社会問題が発生している。

第3は,以上のよるな農業労働力の流動の結果,その労働力構成が悪化していることである。これを「農業調査」によってみると,農業従事者のうち基幹的従事者の女性化,補助的従事者の男性化が目立つ(第1-80表)。また,基幹的従事者を年齢別にみると,30才未満の若年層は年年減少し,40才以上は年年増加している。しかし,男子の中高年基幹的従事者は37~38年にかけて減少を始めているのは注目に値しよう。この結果,30才未満の若年比率は36年の21.4%から38年には17.7%へ低下する一方,40才以上の比率は53.8%から57.1%へ高まり農業労働力の老齢化が一層進行している(第1-81表)。

第1-80表 農業従事者の基幹,補助別女子比率

第1—80表 農業従事者の基幹，補助別女子比率
(全国，16才以上)

(単位 %)

年・月	基幹的従事者		補助的従事者	
	総数	女	総数	女
35年2月	(千人) 100.0(11,687)	53.1	(千人) 100.0(5,856)	49.3
38 12	100.0(11,041)	57.5	100.0(5,395)	38.5

資料出所 農林省「農業調査結果報告書」

第1-81表 年齢別基幹的従事者数とその変化

第1—81表 年齢別基幹的従事者数とその変化(全国)

区分	性・年月	総数	16～29才	30～39	40～49	50～59	60才以上
実数 (千人)	男 36年12月	11,126	2,380	2,760	2,203	1,959	1,824
	男女計 37 12	11,251	2,195	2,845	2,315	2,037	1,859
	男女計 38 12	11,041	1,958	2,781	2,330	2,052	1,920
構成比 (%)	男 36年12月	100.0	21.4	24.8	19.8	17.6	16.4
	男女計 38 12	100.0	17.7	25.2	21.1	18.6	17.4
対増 前減 年率 (%)	男 37年12月	△ 136	△ 94	17	15	19	△ 54
	男女計 38 12	△ 201	△ 105	△ 53	△ 9	△ 39	4

資料出所 農林省「農業調査結果報告書」